

令和5年度

榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに定額資金運用に関する審査意見書

令和6年8月19日提出  
榛東村監査委員

(公印省略)

榛監第232001号

令和6年8月19日

榛東村長 南 千 晴 様

榛東村監査委員 石 坂 郁 夫

榛東村監査委員 三 俣 実

令和5年度榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額資金運用基金に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度榛東村一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに地方自治法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の概要	
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の日程及び実施場所	1
第 3	審査の結果	2
第 4	審査意見	2
第 5	決算の概要	
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	5
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	6
(2)	後期高齢者医療特別会計	6
(3)	介護保険特別会計	7
(4)	学校給食事業特別会計	7
(5)	太陽光発電事業特別会計	7
3	財産に関する調書	
(1)	公有財産	8
(2)	物品	8
(3)	債権	8
(4)	基金	9
4	定額の資金を運用するための基金運用状況	10

## 審査資料

1	各会計決算の総括	
(1)	決算の規模	14
(2)	純計決算額	16
(3)	決算額の収支の状況	18
(4)	普通会計財政分析	19
2	一般会計	33
(1)	歳入	34
(2)	歳出	51
(3)	一般会計と他会計間との繰出金・繰入金	61

3 特別会計 -----	62
(1) 国民健康保険特別会計 -----	62
(2) 後期高齢者医療特別会計 -----	70
(3) 介護保険特別会計 -----	72
(4) 学校給食事業特別会計 -----	75
(5) 太陽光発電事業特別会計 -----	78
付録	
事前提出を求めた調書等一覧 -----	80

### 凡 例

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
  - (2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
- 2 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - ・ 0.0、0 該当数値はあるが表示単位未満のもの
  - ・ - 該当数値がない又は算出不能
  - ・ △ 減少又は損失（マイナス）
  - ・ 皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - ・ 皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

## 第1 準拠基準

榛東村監査基準（令和元年榛東村監査委員告示第3号）

## 第2 審査の概要

### 1 審査の種類

- (1) 地方自治法第233条第2項に基づく決算審査
- (2) 地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

### 2 審査の対象

- (1) 令和5年度榛東村各会計歳入歳出決算
  - ア 榛東村一般会計
  - イ 榛東村国民健康保険特別会計
  - ウ 榛東村後期高齢者医療特別会計
  - エ 榛東村介護保険特別会計
  - オ 榛東村学校給食事業特別会計
  - カ 榛東村太陽光発電事業特別会計
- (2) 定額の資金を運用するための基金運用状況
  - ・収入印紙等購買基金

### 3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

### 4 審査の主な実施内容

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための基金運用状況調書及びこれらに関する書類の試査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続
- (2) 現地踏査

### 5 審査の日程及び実施場所

#### (1) 日程

ア 審査の期間 令和6年7月16日から令和6年8月6日まで

イ 現地踏査 令和6年8月1日

(2) 実施場所

ア 審査 本庁3階 監査室ほか

イ 現地踏査

- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業第20区コミュニティ供用施設改修工事
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業堂塚9号線改良舗装工事
- ・社会資本整備総合交付金事業(道路・橋りょう)萱場1号線歩道改修工事
- ・令和5年度(債)南小学校長寿命化改修工事

### 第3 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。

財務に関する事務の執行については、定期監査等で指摘してきたとおりであり、財産の管理等に関する事務については、後述意見のとおり改善等を求めたもののほかは、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

### 第4 審査意見

令和5年度一般会計及び公営企業会計を除く5の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が118億2,599万円で対前年度比15億5,683万円(15.2%)の増、歳出が115億4,752万円で対前年度比15億769万円(15.0%)の増である。(参照:14ページ)

普通会計(参照:19ページ)における決算額は、歳入が89億6,562万円で対前年度比15億9,323万円(17.8%)の増、歳出が87億325万円で対前年度比15億4,277万円(17.7%)の増で、歳入歳出ともに過去最大の決算規模となった。

このうち、歳入においては、村税、国庫支出金、繰入金等が増加し、寄附金、繰越金等が減少している。

一方、歳出においては、民生費、土木費、教育費等が増加し、総務費、衛生費、公債費等が減少している。

普通会計の決算額による主な財政指標(参照:21ページ)のうち、財政基盤

の強さを示す財政力指数は0.52となり、対前年度比で0.01ポイント悪化した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%となり、対前年度比で0.2ポイント良化している。臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は92.0%で、前年度から1.1ポイント良化した。

なお、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は6.7%となり、対前年度比で1.0ポイント良化しており、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は前年度に引き続き生じていない。

本村の財政状況については、決算収支や各指標からおおむね健全な状態にあると認められる。しかし、今後を見通すと、現下の国際情勢等に起因する原油価格の高止まりや物価の高騰などが住民生活に影響を及ぼしており、新たな課題となっている。さらに、扶助費等の社会保障費や公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加も相まって引き続き厳しい状況が続くと見込まれる。

持続可能な村政運営を確かなものとするために、今後も長期的視野に立った健全財政の堅持に努めること。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく冷え込んだ地域経済は、ほぼ回復したとみられるものの、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少（参照：32ページ）により、今後村税等の減収が懸念される。国・県等の少子高齢化対策に係る各種補助金等の動向を注視し、情報収集を行うとともにクラウドファンディングをはじめとした民間資金の積極的な活用を図られたい。また、榛東村債権管理条例に基づく適正な債権管理はもとより、滞納の未然防止や徴収率向上のための取組を推進するほか、税外収入においても創意工夫による新たな財源の確保に努めること。

歳出では、社会・経済情勢の変化により多様化する行政需要に的確に対応した質の高い住民サービスの提供が必要である。

住民サービス提供の主体である職員の数を類似団体（参照：22ページ）と比較すると、その平均値を大きく下回っていて、令和5年4月1日現在の人口1万人当たり普通会計職員数は類似団体全70団体中最低位である（参照：28ページ）。また、時間外勤務の状況をみると年々増加傾向で推移してきているが、令和5年度においては著しく増加し、時間外勤務手当の総額は全会計の合計で前年度から1,022万円（46.4%）増の3,228万円となった。（参照：30ページ）

1人当たり月平均時間外勤務は17.0時間（対前年度比：4.8時間（39.3%）の増）となり、さらに、令和5年度定期監査において、8名の職員が法定上限の年360時間を超える時間外勤務を行っていることが確認された。定期監査においても指摘したところであるが、職員の心身の疲労の蓄積が懸念される状況であり、労働関係法令の遵守を強く求める。事務の効率化をより一層進めると

ともに定員の適正化を図られたい。

令和4年度に判明した固定資産税（土地）の住宅用地特例制度の適用漏れについては、令和5年度において更なる調査を実施し、該当者に対する説明・謝罪と過大徴収税額（固定資産税及び国民健康保険税）の還付処理が令和5年度内に完了した。既にチェック体制を強化する等の再発防止策が講じられているところであるが、税務行政に対する住民の信頼を損なうことのないよう関係法令に基づく適正課税に努めること。

基金については、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、基金を財源とする事業の進捗管理を強化すること。

財産の管理等に関する事務に関して、普通財産（土地）1,061,378平方メートルのうち29,124平方メートルが未利用地となっている。（参照：8ページ）遊休資産を維持することは、行財政運営上望ましいものではないことから、公有財産については、未利用財産の処分や有効活用等を積極的に推進されたい。

公共施設等の整備や維持管理等については、「公共施設等総合管理計画」及び「個別計画」に基づき、引き続き利用者の安全確保や施設の長寿命化及び最適化を推進すること。

なお、令和5年度定期監査等において、収入及び支出事務について指摘すべき事項が散見されたことに加え、調定事務の全庁統一的な運用や契約事務の適正化について意見を付したところである。法令等を遵守することはいうまでもなく、財務事務のミス未然に防止する仕組みや組織体制を構築し、適正かつ効率的な事務処理が行われるよう努められたい。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計（参照：33ページ）

決算額は、歳入が89億795万円、歳出が86億4,586万円で、歳入歳出差引額は2億6,209万円となり、翌年度へ繰越すべき財源3,754万円を控除した実質収支額は2億2,454万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、4,717万円となっている。

#### (1) 歳入（参照：34ページ）

収入済額は89億795万円で、対前年度比15億9,474万円（21.8%）の増となっている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は95.2%となり、前年度を1.1ポイント上回っている。

村税収入は前年度から6,021万円（3.7%）増の16億8,158万

円で、過去最大の税収となった。

不納欠損額は182万円で、対前年度比79万円（30.4%）の減、収入未済額は4億4,517万円で、対前年度比1,324万円（2.9%）の減となっている。

今後も収入の安定確保と住民負担の公平性を維持するため、村債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り、引き続き収入未済額の縮減に努めること。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

#### ア 村税（参照：36ページ）

不納欠損額は182万円で、対前年度比79万円（30.3%）の減であり、その内訳は村民税98万円、固定資産税70万円、軽自動車税13万円である。収入未済額は451万円で、対前年度比416万円（48.0%）の減となった。

収入率は前年度を0.3ポイント上回る99.6%で、過去最高である。

収入未済額は減少し、収入率も前年度を上回っている。地域経済を取り巻く情勢や国内外の景気動向等に十分留意し、公平で公正な税負担の原則のもと、滞納繰越額抑制を講じる各種施策や効果的な滞納整理の実施により、引き続き、収入率の維持向上と収入未済額の縮減に努めること。

#### イ 住宅新築資金等貸付金（参照：50ページ）

収入未済額は4億1,033万円で、対前年度比701万円（1.7%）の減となっている。

新規の貸付けはないことから収入未済額は減少しているが、引き続き適正な債権管理に基づき、徹底した徴収対策を実施すること。また、不納欠損処分を行うに当たっては、滞納者の状況を十分調査し厳正に対処すること。

#### (2) 歳出（参照：51ページ）

支出済額は86億4,586万円で、対前年度比15億4,448万円（21.7%）の増となっている。

予算執行率は96.6%で、対前年度比で3.7ポイント上回っている。不用額は2億2,661万円で、対前年度比2億6,726万円（54.1%）の減となっている。

目的別経費において、民生費の支出済額は26億1,834万円で、対前年度比2億8,900万円（12.4%）の増、構成比率は30.3%（前年度：32.8%）である。そのうち、児童福祉費は11億3,680万円で、対前年度比2億2,998万円（25.4%）の増である。

教育費の支出済額は29億557万円で、対前年度比15億2,628万円(110.7%)の増であり、構成比率は33.6%(前年度:19.4%)となった。そのうち、教育総務費は21億3,227万円で、対前年度比13億4,594万円(171.2%)の増、小学校費は3億5,746万円で、対前年度比1億6,553万円(86.2%)の増である。

未執行額のうち、翌年度繰越額は7,688万円で、対前年度比2,561万円(49.9%)の増である。

予備費の充用は、民生費や教育費等の12件、870万円で、対前年度比4件、591万円(211.4%)の増となっている。(参照:60ページ)

また、予算の流用は、25件、210万円で、対前年度比12件、123万円(143.0%)の増となっている。

予備費の充用に関しては、件数、金額ともに前年度よりも増加している。予算額1,000万円であるところ、令和5年10月末までに726万円が充用され、残高が274万円となった。

予備費の充用、予算の流用のいずれもやむを得ない執行ではあるが、予算の流用に関しては、所要額の算定に当たり内容を精査し、極力少なくするよう努めること。

繰越額は主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や経済活性化対策事業に伴うものである。計画的・効率的な予算執行を図り、事業効果の早期発揮に努められたい。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計(参照:62ページ)

決算額は、歳入13億2,674万円、歳出13億2,542万円で、歳入歳出差引額は132万円であり、対前年度比で歳入は6,329万円(4.6%)、歳出は6,180万円(4.5%)それぞれ減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は158万円で対前年度比131万円(45.3%)の減、収入未済額も1,490万円で対前年度比450万円(23.2%)の減となっている。

収入率は98.8%で、対前年度比で0.4ポイント上回っている。

収入未済額は減少し、収入率も前年度を上回っている。公平で公正な税負担の原則のもと、適正な債権管理を行うとともに徹底した滞納整理対策を実施し、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

### (2) 後期高齢者医療特別会計(参照:70ページ)

決算額は、歳入1億7,325万円、歳出1億7,325万円で、歳入歳出差引額は0であり、対前年度比で歳入、歳出とも1,822万円(11.8%)

増加している。

収入未済額は55万円で、対前年度比27万円（33.3%）の減となっている。

収入率は99.7%で、前年度から0.2ポイント上回っている。

収入未済額は減少したが、今後も、保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図られたい。

### (3) 介護保険特別会計（参照：72ページ）

決算額は、歳入12億5,215万円、歳出12億4,018万円で、歳入歳出差引額は1,196万円であり、対前年度比で歳入は562万円（0.5%）、歳出は804万円（0.7%）それぞれ増加している。

介護保険料の不納欠損額は19万円で対前年度比5万円（23.6%）の減、収入未済額は108万円で、対前年度比42万円（28.2%）の減となっている。

収入率は99.9%で、対前年度比で0.1ポイント上回っている。

前年度に引き続き、収入未済額は減少し、収入率も向上している。保険料は消滅時効が2年と短いことから、期限内納付の徹底及び徴収対策を継続し、未納者への催告等により収入未済額の縮減を図られたい。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正に取扱うこと。

### (4) 学校給食事業特別会計（参照：75ページ）

決算額は、歳入1億3,214万円、歳出1億3,186万円で、歳入歳出差引額は27万円であり、対前年度比で歳入は361万円（2.8%）、歳出は341万円（2.7%）それぞれ増加している。

収入率は、前年度と同じ98.4%であった。

収入未済額は208万円で、対前年度比で1.9%の増となった。適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図られたい。

### (5) 太陽光発電事業特別会計（参照：78ページ）

決算額は、歳入3,373万円、歳出3,092万円で、歳入歳出差引額は280万円であり、対前年度比で歳入は208万円（5.8%）、歳出は466万円（13.1%）それぞれ減少している。

榛東村太陽光発電所及び榛東村第二太陽光発電所は、開設から10年が経過していることから、適切に維持管理を行い、経年による変化を最小限度にとどめられたい。

### 3 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

区分		単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	備考
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	4,902,236	△ 76	4,902,160	
	普通財産	m <sup>2</sup>	1,061,378		1,061,378	
	計	m <sup>2</sup>	5,963,614	△ 76	5,963,538	
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	57,708		57,708	
	普通財産	m <sup>2</sup>	1,141		1,141	
	計	m <sup>2</sup>	58,849		58,849	
物件	源泉権	本	1		1	
有価証券		円	1,472,352	915,712	2,388,064	(注)
出資による権利		円	117,264,000		117,264,000	

(注) 有価証券は、みずほフィナンシャルグループ株券である。

令和5年度末における普通財産（土地）の利用状況は、次のとおり。

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	貸付地	未利用地	計
普通財産（土地）	1,032,254	29,124	1,061,378

#### (2) 物品

(単位：点)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	備考
物品	66	1	67	重要物品を記載 (物品の分類及び重要物品 の指定(平成13年訓令乙第 1号)別表第2に定める取得 価格100万円以上のもの)

#### (3) 債権

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	備考
住宅新築資金貸付金	190,288	△ 2,408	187,879	
住宅改修資金貸付金	26,005	△ 1,595	24,410	
宅地取得資金貸付金	104,651	△ 1,414	103,237	
合計	320,944	△ 5,418	315,527	

(4) 基金

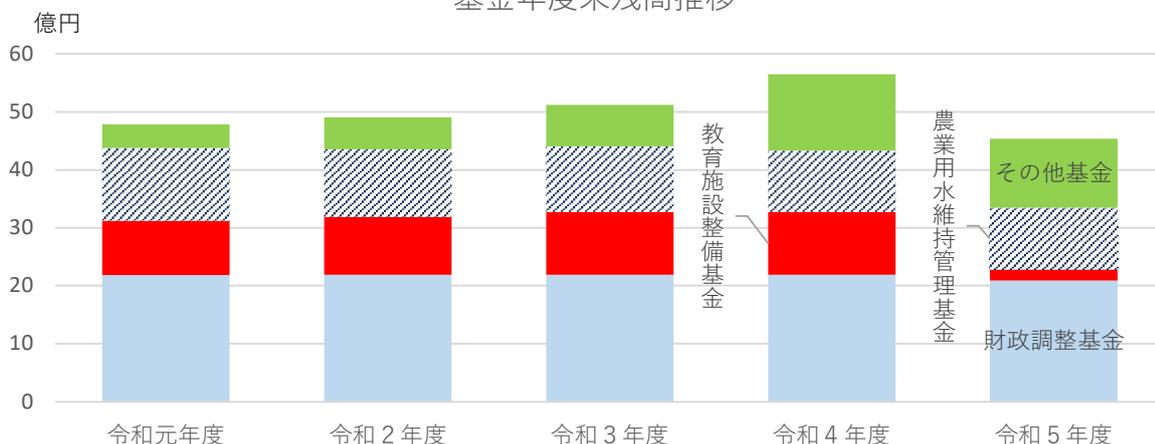
(単位：千円)

区 分		令和5年3月31日 現在高	増減高	令和6年3月31日 現在高	備考
財政調整基金	現金	2,189,369	△ 129,003	2,060,365	
	有価証券		30,000	30,000	(注1)
減債基金		374,993	△ 29,867	345,127	
社会福祉施設整備基金		236,216	66	236,282	
農業災害基金		10,032	2	10,034	
農業用水維持管理基金		1,131,633	△ 114,514	1,017,119	
森林経営管理基金		1,741	4,326	6,067	
教育施設整備基金		1,084,088	△ 890,425	193,663	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		9,001	0	9,001	
再編関連訓練移転等交付金事業基金		85,312	5,013	90,325	
収入印紙等購買基金	現金	350	217	567	
	有価証券	650	△ 217	433	(注2)
国民健康保険基金		442,538	△ 1,402	441,136	
介護給付費準備基金		74,272	13,729	88,002	
太陽光発電所維持管理基金		10,047	502	10,548	
合計		5,650,242	△ 1,111,574	4,538,668	

(注1) 有価証券の内訳は、群馬県公募公債（10年・グリーンボンド）第1回

(注2) 有価証券の内訳は、収入印紙及び群馬県収入証紙

基金年度末残高推移



#### 4 定額の資金を運用するための基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次のとおりである。

##### 収入印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

年	月	各月末現在運用状況			
		現金	有価証券		計
			収入印紙	群馬県収入証紙	
		a	b	c	a+b+c
令5	3	349,670	419,250	231,080	1,000,000
	4	374,990	372,300	252,710	1,000,000
	5	559,520	298,350	142,130	1,000,000
	6	485,720	253,750	260,530	1,000,000
	7	529,070	350,150	120,780	1,000,000
	8	428,720	357,150	214,130	1,000,000
	9	487,540	355,950	156,510	1,000,000
	10	403,790	388,500	207,710	1,000,000
	11	485,240	359,750	155,010	1,000,000
	12	363,270	406,650	230,080	1,000,000
令6	1	396,700	427,250	176,050	1,000,000
	2	292,620	496,950	210,430	1,000,000
	3	566,810	268,350	164,840	1,000,000

令和6年3月末現在高						
現金	収入印紙			群馬県収入証紙		
	額面	枚	計	額面	枚	計
	10,000	12	120,000	2,000	67	134,000
	5,000	15	75,000	1,000	11	11,000
	4,000	1	4,000	500	11	5,500
	3,000	1	3,000	400	16	6,400
	2,000	12	24,000	300	13	3,900
	1,000	19	19,000	200	10	2,000
	500	21	10,500	100	12	1,200
	400	17	6,800	50	15	750
	200	23	4,600	10	9	90
	100	8	800			
	50	13	650			
566,810	計		268,350	計		164,840
				合計		1,000,000

有価証券売りさばき高

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
収入印紙	2,104,200	1,189,550	914,650	76.9
群馬県収入証紙	1,213,790	739,070	474,720	64.2
計	3,317,990	1,928,620	1,389,370	72.0
基金回転率	3.32回	1.93回	1.39回	

有価証券売りさばき手数料決算額

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
収入印紙	213,108	129,635	83,473	64.4
群馬県収入証紙	37,902	23,119	14,783	63.9
計	251,010	152,754	98,256	64.3

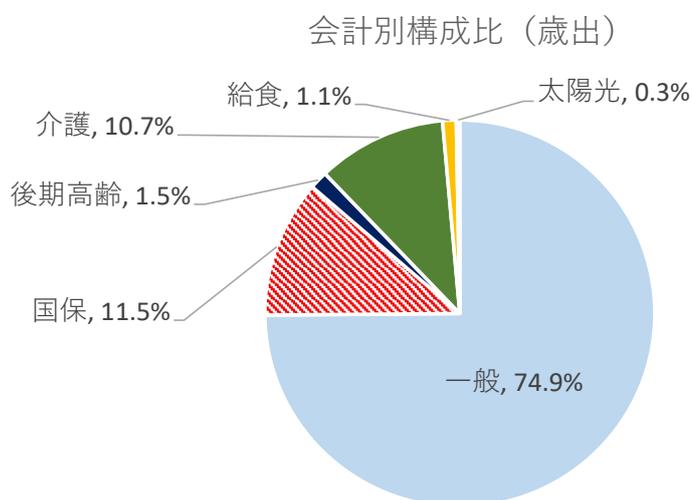


## 審 查 資 料

# 1 各会計決算の総括

## (1) 決算の規模

区 分	歳入総額 a	歳出総額 b	歳入歳出差引額 c(a-b)
一般会計	8,907,956,144	8,645,861,377	262,094,767
特別会計	2,918,039,440	2,901,664,306	16,375,134
国民健康保険特別会計	1,326,745,348	1,325,421,351	1,323,997
後期高齢者医療特別会計	173,256,946	173,256,946	
介護保険特別会計	1,252,156,569	1,240,187,868	11,968,701
学校給食事業特別会計	132,148,582	131,869,285	279,297
太陽光発電事業特別会計	33,731,995	30,928,856	2,803,139
合 計	11,825,995,584	11,547,525,683	278,469,901
前年度合計	10,269,162,643	10,039,832,013	229,330,630
うち一般会計	7,313,214,795	7,101,379,111	211,835,684
うち特別会計	2,955,947,848	2,938,452,902	17,494,946



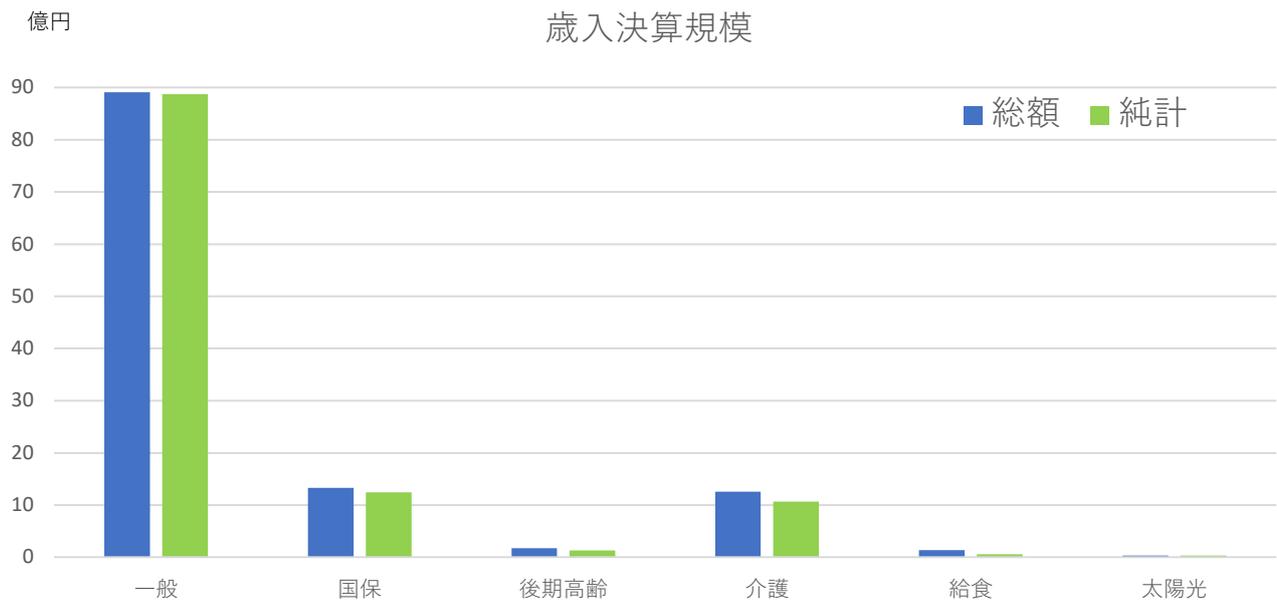
(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 e(c-d)	前年度 実質収支額 f	単年度収支額 g(e-f)
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計 d			
	37,545,000		37,545,000	224,549,767	177,370,684	47,179,083
				16,375,134	17,494,946	△ 1,119,812
				1,323,997	2,811,494	△ 1,487,497
				11,968,701	14,380,777	△ 2,412,076
				279,297	80,617	198,680
				2,803,139	222,058	2,581,081
	37,545,000		37,545,000	240,924,901	194,865,630	46,059,271
	34,465,000		34,465,000	194,865,630	447,984,139	△ 253,118,509
	34,465,000		34,465,000	177,370,684	358,985,446	△ 181,614,762
				17,494,946	88,998,693	△ 71,503,747

## (2) 純計決算額

決算額の中には、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は次のとおりである。

区 分	歳 入		
	総 額 a	繰入額 b	純 計 c(a-b)
一般会計	8,907,956,144	35,776,158	8,872,179,986
特別会計	2,918,039,440	387,175,568	2,530,863,872
国民健康保険特別会計	1,326,745,348	84,025,162	1,242,720,186
後期高齢者医療特別会計	173,256,946	42,891,860	130,365,086
介護保険特別会計	1,252,156,569	185,528,848	1,066,627,721
学校給食事業特別会計	132,148,582	74,729,698	57,418,884
太陽光発電事業特別会計	33,731,995		33,731,995
合 計	11,825,995,584	422,951,726	11,403,043,858

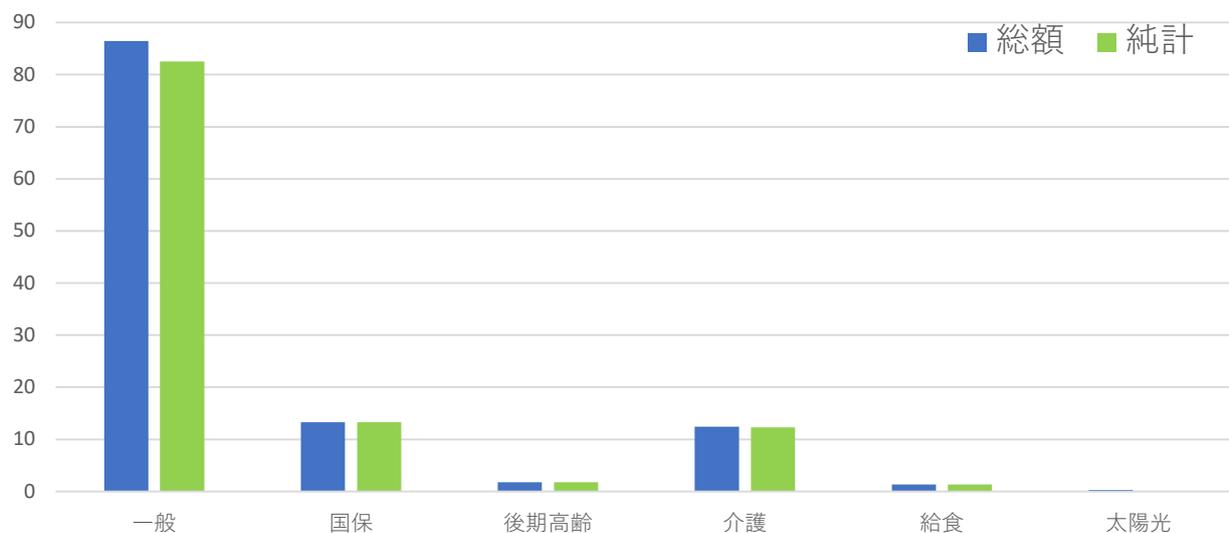


(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 d	繰出額 e	純 計 f(d-e)	総 額 g(a-d)	純 計 h(c-f)
8,645,861,377	387,175,568	8,258,685,809	262,094,767	613,494,177
2,901,664,306	35,776,158	2,865,888,148	16,375,134	△ 335,024,276
1,325,421,351		1,325,421,351	1,323,997	△ 82,701,165
173,256,946		173,256,946		△ 42,891,860
1,240,187,868	11,398,158	1,228,789,710	11,968,701	△ 162,161,989
131,869,285		131,869,285	279,297	△ 74,450,401
30,928,856	24,378,000	6,550,856	2,803,139	27,181,139
11,547,525,683	422,951,726	11,124,573,957	278,469,901	278,469,901

億円

## 歳出決算規模



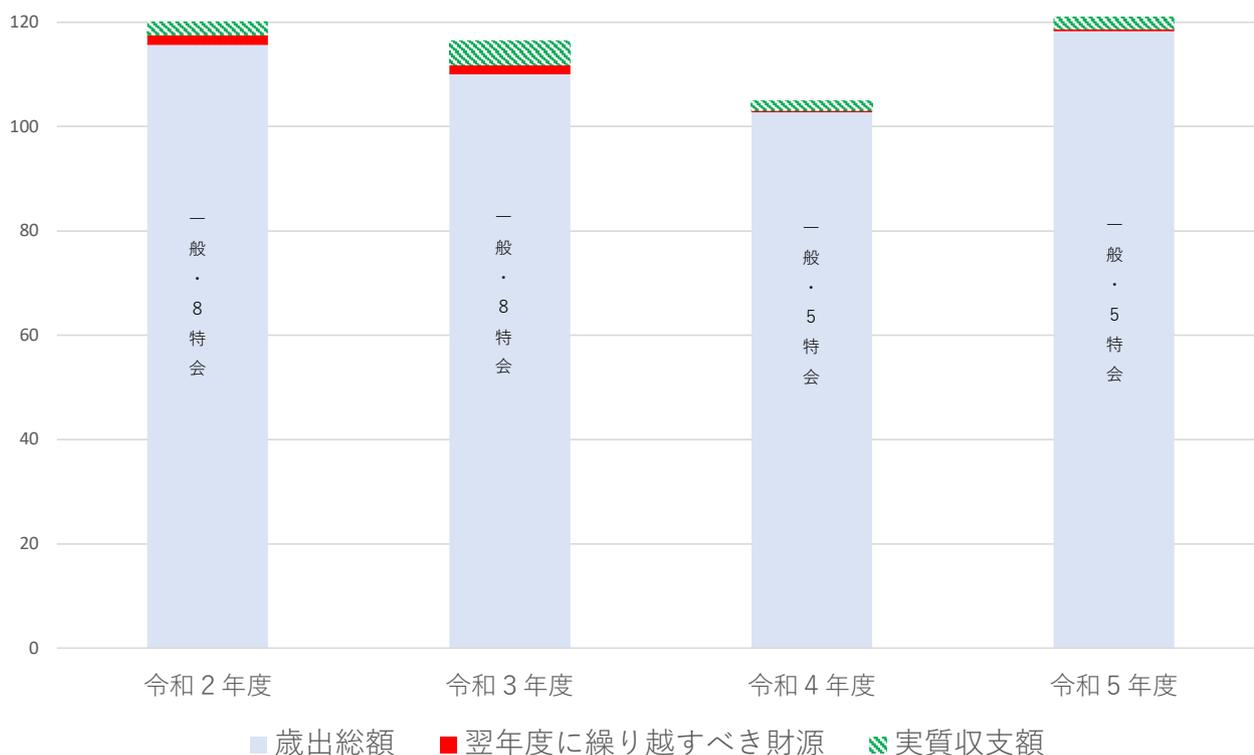
(3) 決算額の収支の状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
	一般・8特会		一般・5特会		額	率
歳入総額 a	11,563,302,883	10,998,812,793	10,269,162,643	11,825,995,584	1,556,832,941	15.2
歳出総額 b	11,108,152,829	10,355,768,091	10,039,832,013	11,547,525,683	1,507,693,670	15.0
歳入歳出差引額 c (a-b)	455,150,054	643,044,702	229,330,630	278,469,901	49,139,271	21.4
翌年度へ繰り越すべき財源 d	184,674,000	176,882,000	34,465,000	37,545,000	3,080,000	8.9
実質収支額 e (c-d)	270,476,054	466,162,702	194,865,630	240,924,901	46,059,271	23.6
前年度実質収支額 f	303,869,191	270,476,054	466,162,702	194,865,630	△ 271,297,072	△ 58.2
単年度収支額 g (e-f)	△ 33,393,137	195,686,648	△ 271,297,072	46,059,271	317,356,343	△ 117.0

(注) 令和3年度限りで、3特別会計（住宅新築資金等貸付特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計）が廃止された。

億円 決算の推移（一般会計及び特別会計）



#### (4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。なお、本村においては、一般会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

##### ア 決算の規模

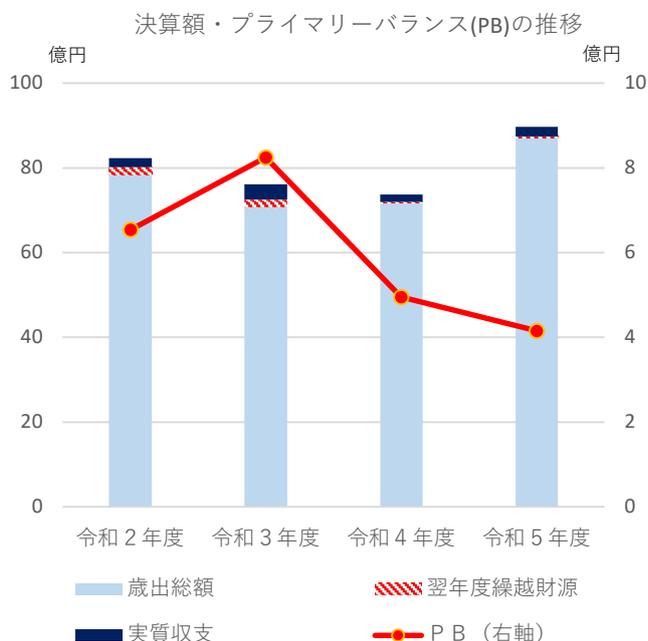
決算額は、歳入が89億6,562万円で対前年度比15億9,323万円(17.8%)の増、歳出が87億325万円で、対前年度比15億4,277万円(17.7%)の増である。

##### イ 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は2億6,237万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源3,754万円が含まれているので、この額を控除した実質収支額は2億2,483万円となる。

##### ウ 実質単年度収支

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は4,737万円であり、本年度の積立金8,984万円を加えた実質単年度収支額は1億3,722万円である。



#### 普通会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
					額	率
歳入総額 a	8,232,055	7,606,691	7,372,392	8,965,628	1,593,236	21.6
歳出総額 b	7,841,481	7,070,806	7,160,476	8,703,253	1,542,777	21.5
歳入歳出差引額(形式収支) c (a-b)	390,574	535,885	211,916	262,375	50,459	23.8
翌年度へ繰り越すべき財源 d	184,674	176,882	34,465	37,545	3,080	8.9
実質収支額 e (c-d)	205,900	359,003	177,451	224,830	47,379	26.7
前年度実質収支額 f	254,527	205,900	359,003	177,451	△ 181,552	△ 50.6
単年度収支額 g (e-f)	△ 48,627	153,103	△ 181,552	47,379	228,931	△ 126.1
積立金 h	2,021	1,307	100,579	89,843	△ 10,736	△ 10.7
繰上償還金 i						
積立金取崩し額 j			200,000		△ 200,000	皆減
実質単年度収支額 k (g+h+i-j)	△ 46,606	154,410	△ 280,973	137,222	418,195	△ 148.8

## エ 歳入の構成

一般財源と特定財源の構成比は、55.2対44.8となっている。

決算額は89億6,562万円で、前年度と比較して一般財源が3億4,558万円(7.0%)減少し、特定財源が19億3,881万円(48.2%)増加している。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
					額	率
村税	1,619,568	1,586,665	1,621,371	1,681,589	60,218	3.7
地方譲与税・交付金(注)	518,588	596,111	580,650	599,695	19,045	3.3
地方交付税	1,455,773	1,670,219	1,660,650	1,852,578	191,928	11.6
国県支出金	3,119,957	2,220,226	1,862,346	2,550,922	688,576	37.0
寄附金	457,018	400,212	349,983	214,806	△135,177	△38.6
繰越金	301,887	390,574	535,885	211,917	△323,968	△60.5
村債	249,600	275,300	100,500	165,100	64,600	64.3
その他	509,664	467,384	661,007	1,689,021	1,028,014	155.5
合計	8,232,055	7,606,691	7,372,392	8,965,628	1,593,236	21.6
うち一般財源	4,924,537	5,125,801	5,291,113	4,945,532	△345,581	△6.5
うち特定財源	3,307,518	2,480,890	2,081,279	4,020,096	1,938,817	93.2

(注) 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計額である。

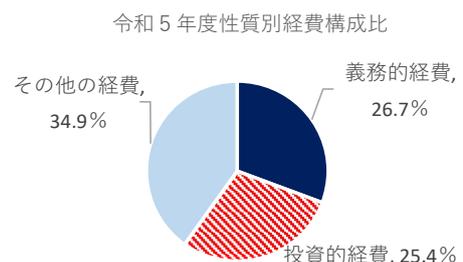
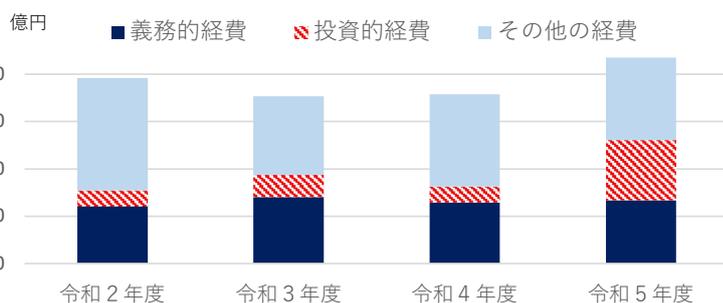
## オ 歳出の構成

義務的経費は26億7,301万円で、前年度と比較して1億304万円(3.9%)増加している。投資的経費は25億3,925万円で、前年度と比較して18億5,731万円(73.1%)増加している。

その他の経費は34億9,098万円で、前年度と比較して4億1,757万円(12.0%)減少している。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減		
					額	率	
義務的	人件費	820,611	833,176	839,486	866,135	26,649	3.2
	扶助費	1,257,914	1,633,354	1,412,976	1,517,020	104,044	7.4
	公債費	339,641	340,968	317,509	289,856	△27,653	△8.7
	計	2,418,166	2,807,498	2,569,971	2,673,011	103,040	4.0
投資的	普通建設事業費	680,900	937,164	681,944	2,539,254	1,857,310	272.4
その他	物件費	1,313,067	1,399,973	1,468,165	1,265,968	△202,197	△13.8
	維持補修費	27,253	33,529	33,684	36,694	3,010	8.9
	補助費等	2,196,643	648,435	1,198,134	1,417,521	219,387	18.3
	積立金	402,094	429,528	699,435	247,140	△452,295	△64.7
	投資・出資、貸付金	800	800				
	繰出金	802,558	813,879	509,143	523,665	14,522	2.9
	前年度繰上充用金						
計	4,742,415	3,326,144	3,908,561	3,490,988	△417,573	△10.7	
合計	7,841,481	7,070,806	7,160,476	8,703,253	1,542,777	21.5	



## カ 主要財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
財政力指数	0.56	0.55	0.53	0.52	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (注)
経常収支比率 (臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率)	92.8 (97.4)	87.2 (92.4)	91.5 (93.1)	91.3 (92.0)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
実質公債費比率	9.3	8.2	7.7	6.7	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$ (注)
将来負担比率	—	—	—	—	$\frac{F - (G+H+I)}{E - D} \times 100$

(注) 過去3箇年の平均値

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額

E：標準財政規模

F：将来負担額

G：充当可能基金額

H：特定財源見込額

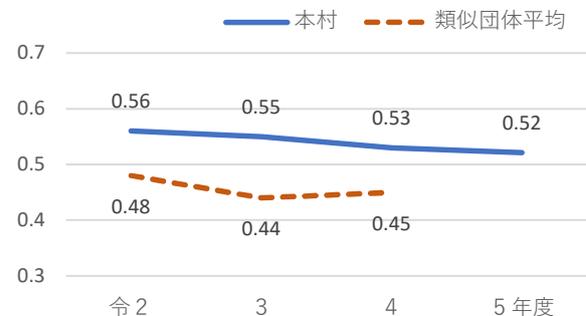
I：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

### (ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が1に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は0.52で、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。

令和4年度までは類似団体（注）の平均値が公表されており、これと比較すると、いずれの年度も平均を上回っている。



### (イ) 経常収支比率

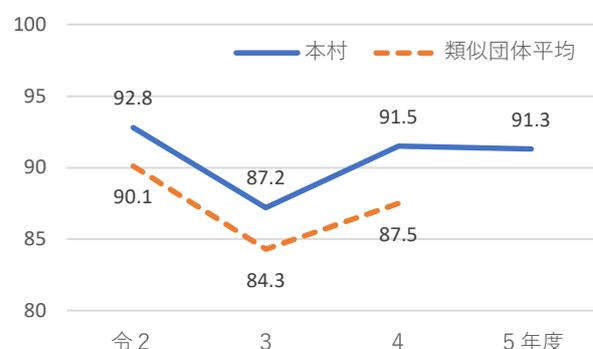
財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

本年度は91.3%で、前年度と比べ0.2ポイント良化している。また、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は92.0%で、前年度と比べ1.1ポイント良化した。

しかしながら、令和2～4年度において、いずれも類似団体の平均よりも高く、経常収支バランスの悪化が懸念される状況にある。

経常一般財源等の確保と経常的経費の節減が求められる。

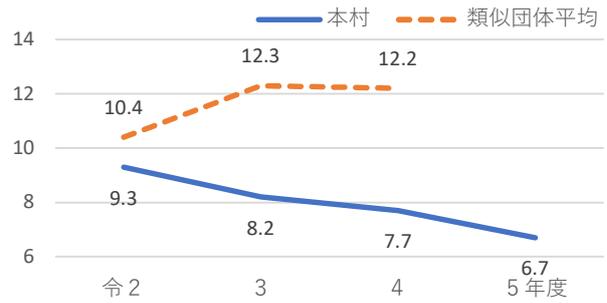
経常収支比率が高止まりとなっている財政構造を詳細に分析した上で、不断の抑制努力が必要である。



(ウ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。本年度は6.7%で、前年度に比べ1.0ポイント良化している。

類似団体と比較すると、令和2～4年度のいずれも平均値を下回っている。



(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、比率は-%となる。

(オ) 村債年度末現在高

本年度は18億2,814万円で、対前年度比1億1,494万円(5.9%)の減である。

その内訳は、臨時財政対策債2,800万円及び学校教育施設等整備事業債1億3,710万円、あわせて1億6,510万円を借入れ、元金2億8,004万円を償還した。

なお、定時償還のみで繰上償還は行われていない。

償還利子は、981万円であった。



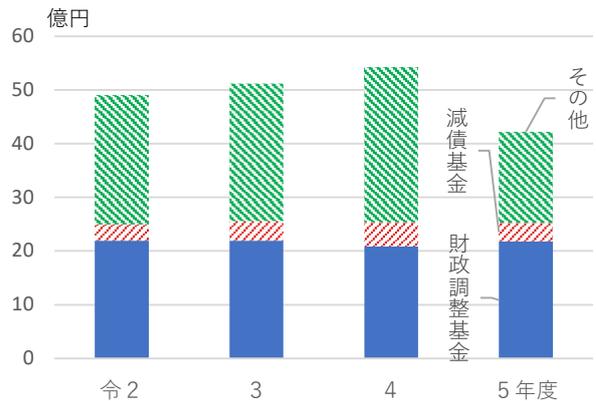
(カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は42億1,832万円で、対前年度比11億9,533万円(22.1%)の減である。

(残高は、令和5年度出納整理期間中の増減を含むもの(令和6年5月31日現在高)である。)

○普通会計の基金積立金

財政調整基金、減債基金、社会福祉施設整備基金、農業災害基金、農業用水維持管理基金、森林経営管理基金、教育施設整備基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、再編関連訓練移転等交付金事業基金、収入印紙等購買基金



(注) 類似団体

町村の類型区分

人口	産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満
		Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満	
以上	未満 5,000	I-2	I-1	I-0
5,000	~ 10,000	II-2	II-1	II-0
10,000	~ 15,000	III-2	III-1	III-0
15,000	~ 20,000	IV-2	IV-1	IV-0
20,000	~	V-2	V-1	V-0

類似団体のグループ分けは、まず、市区町村の権能に応じて、指定都市、中核市、施行時特例市、一般市、特別区に区分し、さらに、一般市と町村は、人口と産業構造に応じて区分することとし、一般市は、人口を5万人ごとに4区分、産業構造は4区分とし、16類型に区分している。

町村は、人口を5千人ごとに5区分、産業構造は3区分とし、「I-2」～「V-0」の15類型に区分している。

本村の類型は「III-2」で、令和4年4月1日現在は57団体、令和5年4月1日現在は70団体がこの類型に区分されている。

## キ 人件費及び職員数の状況

人件費の総額は前年度に比べ2,664万円(3.2%)増の8億6,613万円で、そのうち職員給及び会計年度任用職員給与等は6億5,433万円で、人件費に占める割合は77.9%(前年度:73.7%)となっている。

また、暫定再任用職員を含む職員数は前年度に比べ1人減の108人、これに会計年度任用職員を加えた職員総数は205人で、前年度から6人増となっている。

### 普通会計人件費(職員給)決算額

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減		
			額	率	
人件費	866,135	839,486	26,649	3.2	
うち職員給	490,653	477,937	12,716	2.7	
内					
議会関係	13,808	13,236	572	4.3	
総務関係	124,934	116,592	8,342	7.2	
税務関係	46,562	46,156	406	0.9	
民生関係	55,049	67,090	△12,041	△17.9	
衛生関係	44,291	35,748	8,543	23.9	
労働関係					
訳					
農林水産業関係	53,775	52,230	1,545	3.0	
商工関係					
土木関係	33,003	32,062	941	2.9	
消防関係	5,175	4,679	496	10.6	
教育関係	114,056	110,144	3,912	3.6	
うち会計年度任用職員給与等	163,679	141,166	22,513	15.9	
内					
報酬・給料	139,697	120,688	19,009	15.8	
訳					
手当	23,982	20,478	3,504	17.1	
再掲	職員給+会計年度任用職員給与等	654,332	619,103	35,229	5.7
	構成比率: 77.9%	構成比率: 73.7%	構成比率: 4.2%		

(注) 職員給は、任期の定めのない常勤職員、任期付職員及び(暫定)再任用職員(短時間勤務を含む。)に係る給与費である。

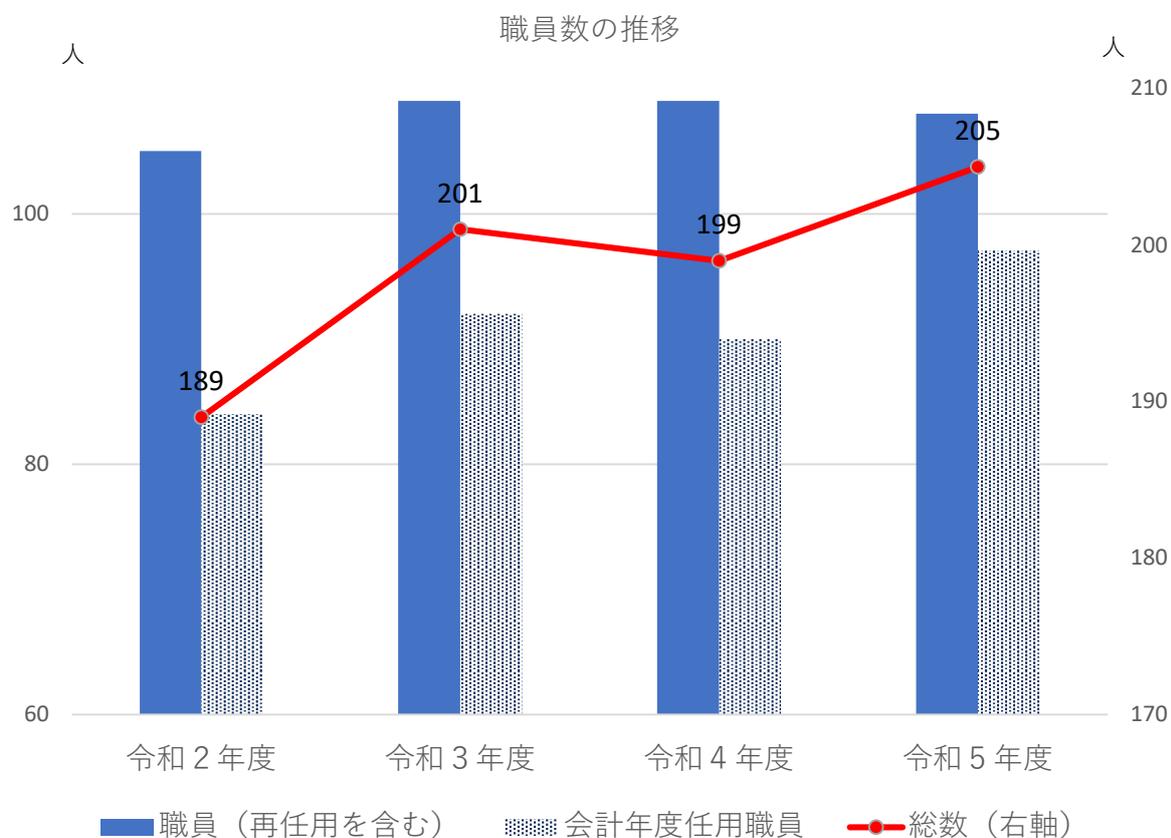
職員数（全会計）

（単位：人、％）

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			人数	率
職員	104	106	△ 2	△ 1.9
正規職員（一般）	103	105	△ 2	△ 1.9
任期付	1	1		
定年前短時間勤務職員				
（暫定）再任用職員	4	3	1	33.3
うち短時間勤務	3	2	1	50.0
小計	108	109	△ 1	△ 0.9
会計年度任用職員	97	90	7	7.8
職員総数	205	199	6	3.0

（注1）職員数は、各年度とも4月1日現在の数

（注2）定年年齢の引上げに伴う経過措置により、再任用職員は令和5年度から暫定再任用職員となった。



類似団体との部門別職員数の比較

(単位：人、%)

大 部 門		榛東村 職員数 令5.4.1	単純値による比較			修正値による比較			
			単純値	超過数	超過率	修正値	超過数	超過率	
普通会計	一般行政	議会	2	1.75	0.25	14.3	1.75	0.25	14.3
		総務企画	20	27.83	△ 7.83	△ 28.1	35.86	△ 15.86	△ 44.2
		税務	10	7.12	2.88	40.4	7.12	2.88	40.4
		民生	12	22.43	△ 10.43	△ 46.5	40.31	△ 28.31	△ 70.2
		衛生	7	9.97	△ 2.97	△ 29.8	16.54	△ 9.54	△ 57.7
		労働							
		農林水産	8	7.37	0.63	8.5	12.47	△ 4.47	△ 35.8
		商工	1	3.42	△ 2.42	△ 70.8	4.64	△ 3.64	△ 78.4
		土木	7	8.14	△ 1.14	△ 14.0	14.86	△ 7.86	△ 52.9
	一般行政計	67	88.03	△ 21.03	△ 23.9	107.00	△ 40.00	△ 37.4	
	教育	20	16.65	3.35	20.1	24.06	△ 4.06	△ 16.9	
	消防		2.30	△ 2.30	△ 100.0	51.27	△ 51.27	△ 100.0	
	普通会計計	87	106.98	△ 19.98	△ 18.7	182.33	△ 95.33	△ 52.3	
公営企業等	病院								
	水道	3							
	下水道	3							
	交通								
	その他	11							
	小計	17							
合計		104							

(注)

- <単純値> 職員が配置されていない部門を考慮することなく集計して、平均値を算出している。  
 単純値は、普通会計、一般行政部門、総務、衛生といった大部門以上の定員管理の大きな状況を把握する場合に適している。
- <修正値> 団体によっては、清掃業務を民間委託している場合や消防業務を一部事務組合等の所管としている場合など、職員が配置されていない場合があるため、各部門に実際に職員を配置している団体のみを対象にして平均値を算出している。修正値は大部門よりも細かい中部門又は小部門の職員数を比較する場合に適している。

類似団体（70団体）中、住基人口規模上位13団体の普通会計職員数等の状況は、次のとおりである。

（単位：人、千円、％）

団体名（府県）	令和5年4月1日現在			令和4年度決算			
	住基人口	普通会計職員数	人口1万人当たり職員数	人件費	うち職員給	経常収支比率	財政力指数
河南町（大阪府）	14,995	122	81.4	1,317,607	715,768	86.5	0.43
市川三郷町（山梨県）	14,976	165	110.2	1,640,649	896,078	98.2	0.31
中之条町（群馬県）	14,938	184	123.2	1,938,428	1,143,809	92.1	0.36
岬町（大阪府）	14,793	162	109.5	1,819,075	951,850	94.9	0.47
松茂町（徳島県）	14,723	107	72.7	1,100,421	552,368	78.9	0.83
串本町（和歌山県）	14,715	221	150.2	2,003,397	1,212,242	94.5	0.26
榛東村（群馬県）	14,610	87	59.5	839,486	433,606	91.5	0.53
美浦村（茨城県）	14,605	126	86.3	1,323,549	830,985	88.6	0.63
田布施町（山口県）	14,550	128	88.0	1,202,151	695,253	94.1	0.45
安八町（岐阜県）	14,512	130	89.6	1,264,098	665,432	85.4	0.59
紀北町（三重県）	14,479	169	116.7	1,911,934	988,023	91.8	0.27
玖珠町（大分県）	14,384	167	116.1	1,662,491	1,017,814	92.3	0.35
富士川町（山梨県）	14,340	149	103.9	1,492,707	826,287	84.9	0.34
13団体平均	14,663	147	100.6	1,501,230	840,732		

（注1）職員数は、令和6年3月に総務省が公表している「類似団体別職員数の状況（令和5年4月1日現在）」の普通会計職員数

（注2）人件費、経常収支比率及び財政力指数は、令和6年3月に総務省が公表している「令和4年度決算状況」による。

（注3）経常収支比率は、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率

本村の住基人口規模は7番目に多いところ、普通会計職員数及び人口1万人当たり普通会計職員数ともに本村は最小となっている。松茂町（普通会計職員数：107人）が本村の次に少ないが、その差は20人であり、本村は突出して職員数が少ない。

次表のとおり、類似（70）団体中、普通会計職員数が最も多いのは箱根町の346人、次に多いのが隠岐の島町の236人で、最小は嘉島町の82人である。人口1万人当たり普通会計職員数は、箱根町の319.0人が最大で、最小は本村の59.5人であり、これは、類似団体の平均よりも47人余り少ない。

（単位：人）

団体名（府県）	住基人口	普通会計職員数	人口1万人当たり職員数
箱根町（神奈川県）	10,845	346	319.0
隠岐の島町（島根県）	13,351	236	176.8
嘉島町（熊本県）	10,072	82	81.4
川棚町（長崎県）	13,400	83	61.9
榛東村	14,610	87	59.5

類似団体（70団体）中、住基人口規模上位13団体の職員数の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

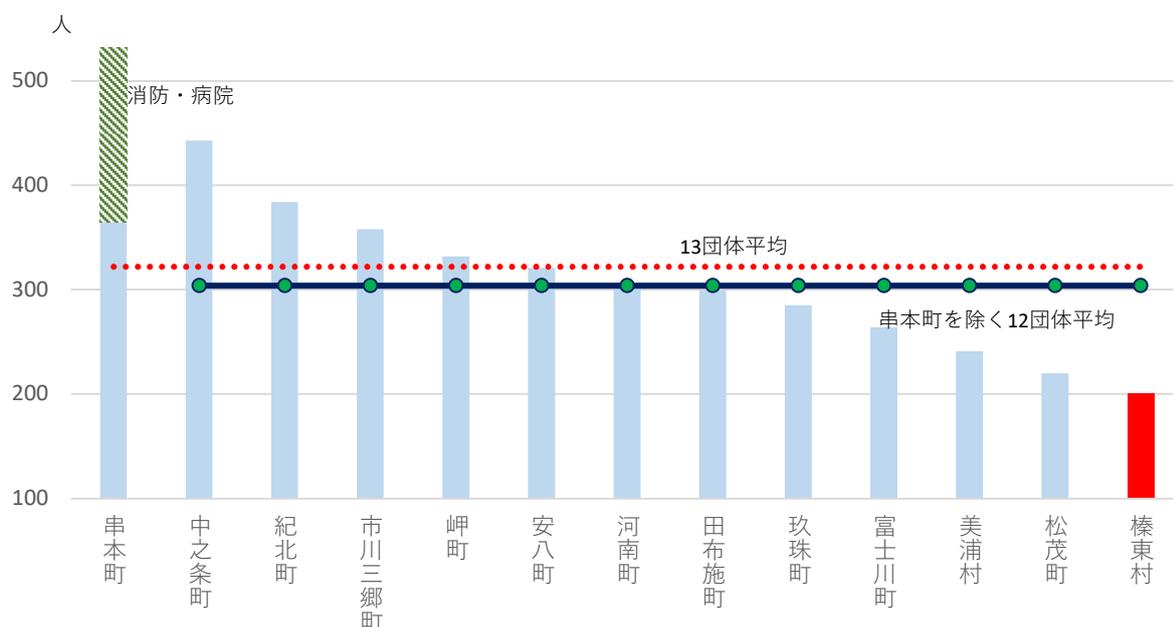
団体名（府県）	住基人口	一般職			会計年度 任用職員	合計
		普通会計	公営企業等	計		
串本町（和歌山県）	14,715	221	128	349	183	532
中之条町（群馬県）	14,938	184	26	210	233	443
紀北町（三重県）	14,479	169	22	191	193	384
市川三郷町（山梨県）	14,976	165	27	192	166	358
岬町（大阪府）	14,793	162	13	175	157	332
安八町（岐阜県）	14,512	130	8	138	183	321
河南町（大阪府）	14,995	122	15	137	168	305
田布施町（山口県）	14,550	128	18	146	153	299
玖珠町（大分県）	14,384	167	19	186	99	285
富士川町（山梨県）	14,340	149	17	166	98	264
美浦村（茨城県）	14,605	126	12	138	103	241
松茂町（徳島県）	14,723	107	19	126	94	220
榛東村（群馬県）	14,610	87	17	104	97	201
13団体平均	14,663	147	26	174	148	322

（注）一般職に再任用職員は含まれていない。

公営企業等を含めた一般職の職員数は串本町の349人が最大、次いで中之条町の210人である。なお、串本町の普通会計職員には消防部門（62人）が、公営企業等職員には病院部門（105人）が含まれており、これらを除いた一般職の職員数は182人となる。

会計年度任用職員数の最大は中之条町の233人、次いで紀北町（193人）である。

一般職と会計年度任用職員をあわせた総数は、串本町の532人が最大、次いで中之条町の443人である。



類似団体職員数の状況（人口1万人当たり普通会計職員数降順）

（単位：km<sup>2</sup>、人）

No.	団体名	面積	住基人口	普通会計		一般行政	
				職員数	人口1万人当 たり職員数	職員数	人口1万人当 たり職員数
1	神奈川県 箱根町	92.86	10,845	346	319.0	211	194.56
2	島根県 隠岐の島町	242.82	13,351	236	176.8	200	149.80
3	鹿児島県 徳之島町	104.92	10,290	171	166.2	144	139.94
4	山梨県 身延町	301.98	10,391	166	159.8	133	128.00
5	岡山県 鏡野町	419.68	12,468	189	151.6	166	133.14
6	和歌山県 串本町	135.67	14,715	221	150.2	138	93.78
7	長野県 木曾町	476.03	10,219	152	148.7	133	130.15
8	福島県 大熊町	78.71	10,002	140	140.0	123	122.98
9	和歌山県 那智勝浦町	183.31	14,036	191	136.1	139	99.03
10	福井県 若狭町	178.49	13,870	187	134.8	158	113.91
11	鹿児島県 屋久島町	540.44	11,724	153	130.5	131	111.74
12	鳥取県 岩美町	122.32	11,000	139	126.4	123	111.82
13	沖縄県 金武町	37.84	11,451	142	124.0	115	100.43
14	群馬県 中之条町	439.28	14,938	184	123.2	144	96.40
15	福岡県 香春町	44.50	10,370	123	118.6	108	104.15
16	兵庫県 新温泉町	241.01	13,416	158	117.8	122	90.94
17	福島県 猪苗代町	394.85	13,145	154	117.2	118	89.77
18	鳥取県 伯耆町	139.44	10,420	122	117.1	104	99.81
19	沖縄県 嘉手納町	15.12	13,154	154	117.1	119	90.47
20	鳥取県 南部町	114.03	10,348	121	116.9	108	104.37
21	香川県 小豆島町	95.59	13,616	159	116.8	127	93.27
22	三重県 紀北町	256.54	14,479	169	116.7	145	100.15
23	北海道 岩内町	70.60	11,343	132	116.4	117	103.15
24	大分県 玖珠町	289.60	14,384	167	116.1	131	91.07
25	鹿児島県 肝付町	308.05	14,241	162	113.8	142	99.71
26	熊本県 甲佐町	57.93	10,273	115	111.9	100	97.34
27	千葉県 白子町	27.50	10,721	120	111.9	110	102.60
28	福岡県 芦屋町	11.58	13,145	147	111.8	128	97.38
29	香川県 土庄町	74.38	13,000	145	111.5	128	98.46
30	沖縄県 恩納村	50.79	11,298	126	111.5	102	90.28
31	山梨県 市川三郷町	75.18	14,976	165	110.2	148	98.82
32	徳島県 東みよし町	122.48	13,628	150	110.1	133	97.59
33	宮城県 松島町	53.56	13,321	146	109.6	118	88.58
34	大阪府 岬町	49.18	14,793	162	109.5	141	95.32
35	三重県 紀宝町	79.62	10,436	114	109.2	101	96.78
36	兵庫県 神河町	202.23	10,661	115	107.9	90	84.42
37	山梨県 富士川町	112.00	14,340	149	103.9	133	92.75
38	北海道 上富良野町	237.10	10,110	103	101.9	89	88.03

類似団体職員数の状況（人口1万人当たり普通会計職員数降順）

（単位：km<sup>2</sup>、人）

No.	団体名	面積	住基人口	普通会計		一般行政	
				職員数	人口1万人当 たり職員数	職員数	人口1万人当 たり職員数
39	千葉県 一宮町	27.97	12,304	123	100.0	104	84.53
40	静岡県 東伊豆町	77.82	11,414	113	99.0	89	77.97
41	山口県 平生町	34.54	11,144	109	97.8	92	82.56
42	沖縄県 本部町	54.37	13,002	127	97.7	104	79.99
43	新潟県 田上町	31.71	11,023	107	97.1	95	86.18
44	兵庫県 上郡町	150.26	14,090	135	95.8	110	78.07
45	神奈川県 松田町	37.75	10,616	101	95.1	79	74.42
46	高知県 佐川町	100.80	12,238	116	94.8	95	77.63
47	埼玉県 越生町	40.39	11,074	104	93.9	92	83.08
48	徳島県 板野町	36.22	13,039	122	93.6	97	74.39
49	福岡県 桂川町	20.14	13,043	122	93.5	96	73.60
50	徳島県 上坂町	34.58	11,474	107	93.3	88	76.70
51	千葉県 長生村	28.25	13,738	128	93.2	113	82.25
52	三重県 朝日町	5.99	11,106	100	90.0	75	67.53
53	岐阜県 安八町	18.16	14,512	130	89.6	114	78.56
54	山口県 田布施町	50.42	14,550	128	88.0	112	76.98
55	青森県 野辺地町	81.68	12,341	108	87.5	86	69.69
56	茨城県 美浦村	66.61	14,605	126	86.3	96	65.73
57	熊本県 嘉島町	16.65	10,072	82	81.4	71	70.49
58	大阪府 河南町	25.26	14,995	122	81.4	107	71.36
59	大阪府 太子町	14.17	12,959	102	78.7	84	64.82
60	山形県 山辺町	61.45	13,685	107	78.2	91	66.50
61	埼玉県 鳩山町	25.73	13,158	102	77.5	84	63.84
62	広島県 坂町	15.69	12,839	96	74.8	79	61.53
63	徳島県 松茂町	14.34	14,723	107	72.7	78	52.98
64	岡山県 里庄町	12.23	11,040	76	68.8	88	79.71
65	福岡県 大木町	18.44	13,897	93	66.9	84	60.44
66	岡山県 早島町	7.62	12,648	84	66.4	63	49.81
67	長崎県 佐々町	32.26	14,103	91	64.5	84	59.56
68	長崎県 波佐見町	56.00	14,283	89	62.3	74	51.81
69	長崎県 川棚町	37.25	13,400	83	61.9	75	55.97
70	群馬県 榛東村	27.92	14,610	87	59.5	67	45.86
	平均	110.6	12,580.6	134.6	107.0	111.2	88.41

（注）面積は令和5年10月1日現在、住基人口は令和5年1月1日現在、職員数は令和5年4月1日現在。

時間外勤務手当の総支給額の推移は、次のとおりである。なお、公営企業会計により手当が支弁されている所属についても掲載している。

全会計の時間外勤務手当の総額は、令和2年度以降増加が続いているが、令和5年度においては、対前年度比10,229千円(46.4%)と大きく増加した。

(単位：千円、%)

所属名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		対前年度増減	
				総支給額	1人当たり月平均額	総支給額	率
総務課	3,137	2,990	3,926	5,876	70.0	1,949	49.7
企画財政課	778	448	661	1,477	30.8	816	123.3
税務課	4,250	3,521	4,199	3,997	47.6	△202	△4.8
住民生活課	2,243	3,328	2,478	3,216	33.5	738	29.8
健康保険課	2,411	4,749	4,485	6,226	30.5	1,741	38.8
産業振興課	491	642	1,920	4,907	58.4	2,987	155.5
建設課	238	716	735	820	11.4	85	11.5
上下水道課	376	1,043	890	852	11.8	△38	△4.3
会計課	143	96	44	116	4.8	72	162.7
議会事務局	284	96	170	336	28.0	167	98.2
教育委員会事務局	875	1,072	1,333	3,255	33.9	1,922	144.3
北幼稚園	452	445	401	364	15.2	△37	△9.2
南幼稚園	404	867	811	841	35.0	30	3.7
計	16,083	20,013	22,054	32,283	34.9	10,229	46.4

(注) 健康保険課には保健相談センター及び地域包括支援センターを含み、教育委員会事務局には学校給食センター、中央公民館、南部コミュニティセンター及び耳飾り館を含む(次表において同じ。)

時間外勤務の状況については次のとおりで、全庁の総時間数及び1人当たり月平均時間数ともに前年度よりも増加している。

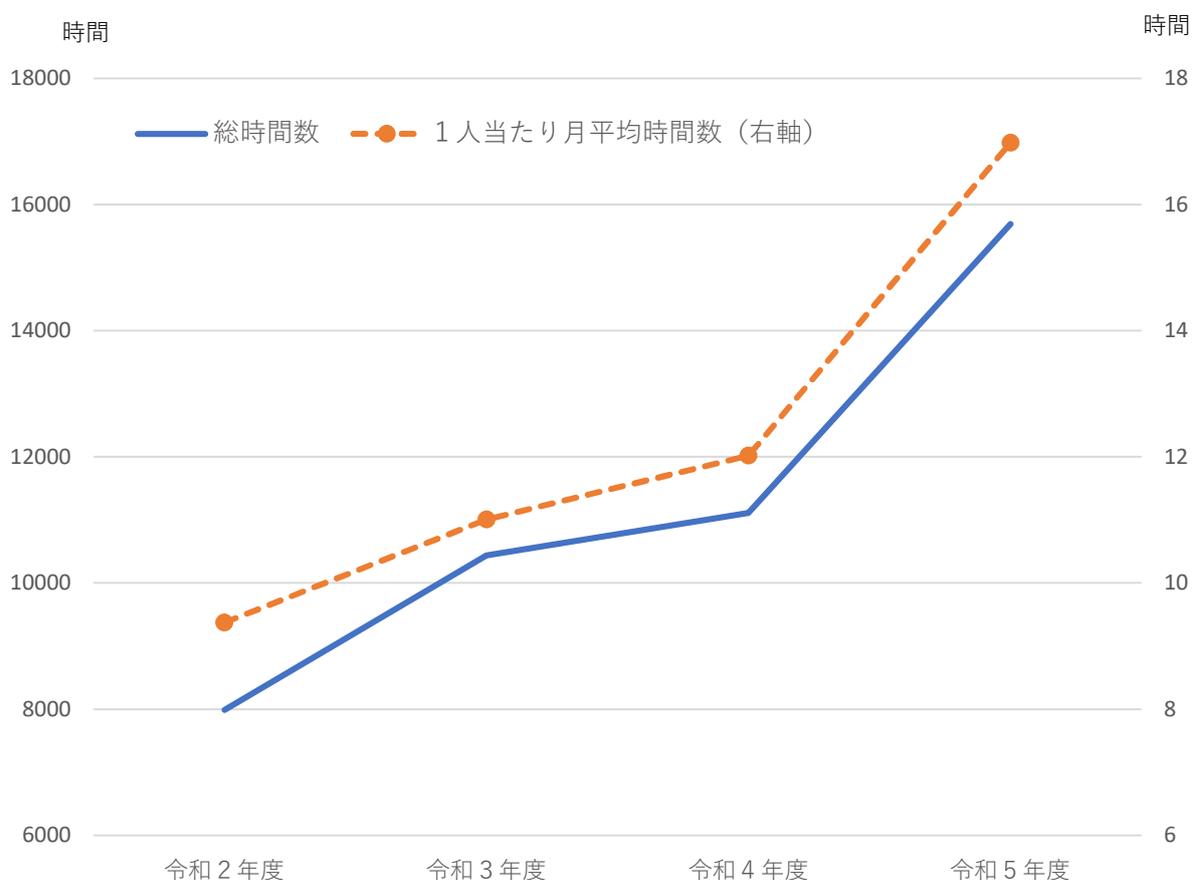
(単位：人、時間)

所属名	令和5年度			令和4年度			対前年度増減	
	職員数	総時間数	1人当たり月平均時間数	職員数	総時間数	1人当たり月平均時間数	総時間数	1人当たり月平均時間数
総務課	7	2,913	34.7	7	1,973	23.5	940	11.2
企画財政課	4	704	14.7	4	282	5.9	422	8.8
税務課	7	2,034	24.2	8	2,163	22.5	△129	1.7
住民生活課	8	1,449	15.1	8	1,182	12.3	267	2.8
健康保険課	17	3,250	15.9	18	2,444	11.3	806	4.6
産業振興課	7	2,094	24.9	6	922	12.8	1,172	12.1
建設課	6	399	5.5	6	369	5.1	30	0.4
上下水道課	6	559	7.8	5	622	10.4	△63	△2.6
会計課	2	79	3.3	2	34	1.4	45	1.9
議会事務局	1	131	10.9	1	66	5.5	65	5.4
教育委員会事務局	8	1,512	15.8	7	677	8.1	835	7.7
北幼稚園	2	161	6.7	2	161	6.7		
南幼稚園	2	411	17.1	3	378	10.5	33	6.6
全庁計・平均	77	15,696	17.0	77	11,273	12.2	4,423	4.8

(注1) 職員数は、各年度末時点配置部署の時間外勤務手当支給対象の係長級(相当職含む)以下(再任用、任期付含む)の職員数であり、育児休業、病気休暇中等の職員は除いている。

(注2) 総時間数は、所属単位の集計結果の30分以上を1時間に切り上げ、30分未満を切り捨てている。

令和2年度以降の時間外勤務の推移は、下図のとおりである。  
 それぞれの年度で対象職員数が異なり、総時間数では単純に比較することができないため、1人当たり月平均時間数をみると、総時間数と比例して年々増加している状況となっている。



労働基準法に定められている時間外労働の上限規制は、年360時間である。  
 法定上限（年360時間）を超える時間外勤務命令が令和4年度は3人に、令和5年度においては8人に対し発せられていた。  
 また、月の法定上限は45時間とされているが、これを超える時間外勤務命令が令和5年度において延べ51人月あった。

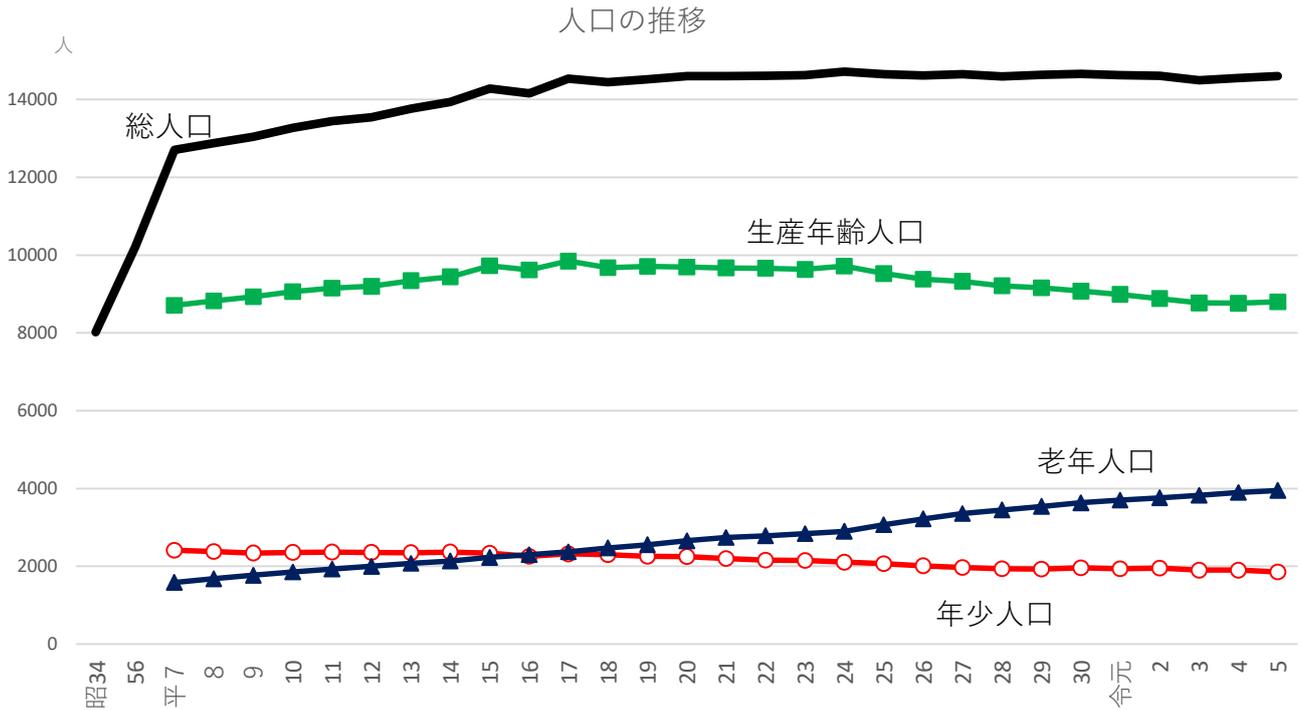
## 参考

本村の人口の推移をみると、立村時（昭和34年8月1日）に8,015人で、以後、右肩上がりに増加を続け、昭和56年度に1万人を超えた（10,211人）。

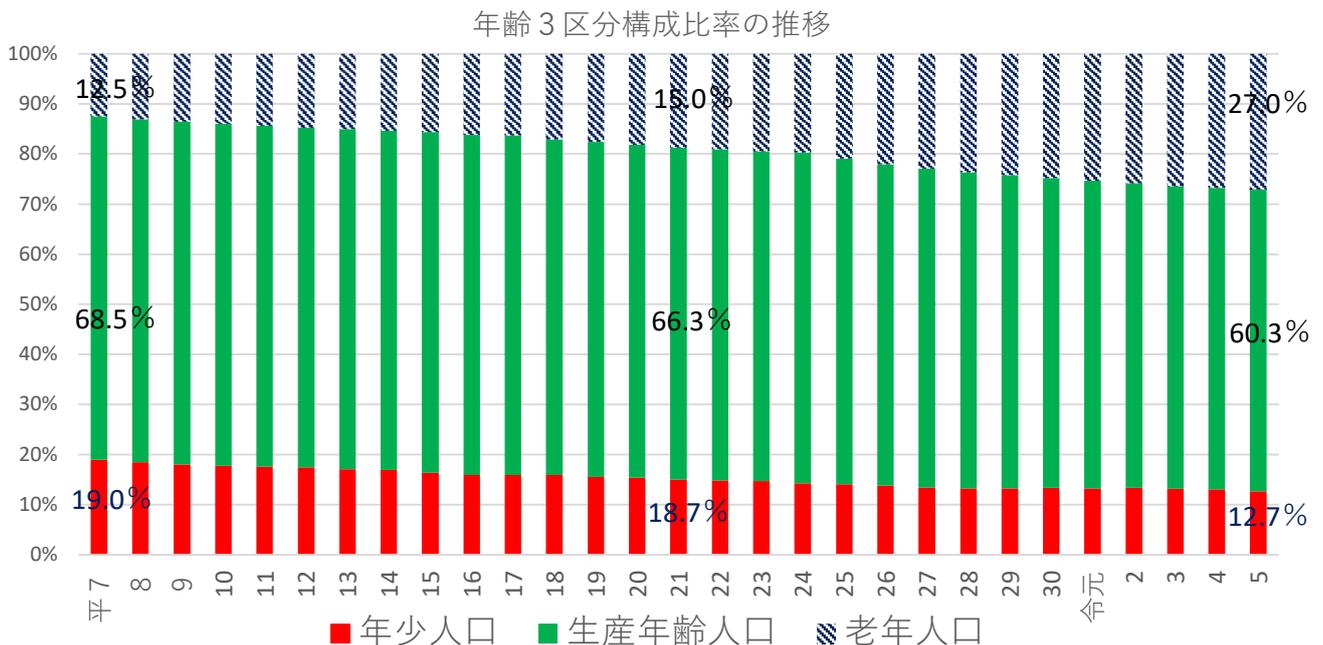
平成16年度に118人減少（平15：14,279人、平16：14,161人）したが、その後は平成24年度の14,717人をピークに微減、微増を繰り返し、14,500人前後で推移している。

総人口は、ほぼ横ばいの状態が続いているが、年齢3区分別でみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向が続いている。

年齢3区分構成比率の推移をみると、年少人口は平成7年度には19.0%であったが、令和5年度に12.7%と6.3ポイント減少し、老年人口（65歳～）は平成7年度が12.5%で、令和5年度は27.0%となり、14.5ポイント増加している。生産年齢人口は平成7年度から8.2ポイント減少している。



(注) 昭和34年度を除き、各年度4月1日現在の住基人口である。



## 2 一般会計

本年度における決算額は、歳入89億795万円、歳出86億4,586万円で、過去最高の決算規模となった。歳入歳出差引額は2億6,209万円となっているが、この中には、翌年度へ繰越すべき財源3,754万円が含まれているので、この額を控除した実質収支額は、2億2,454万円となる。

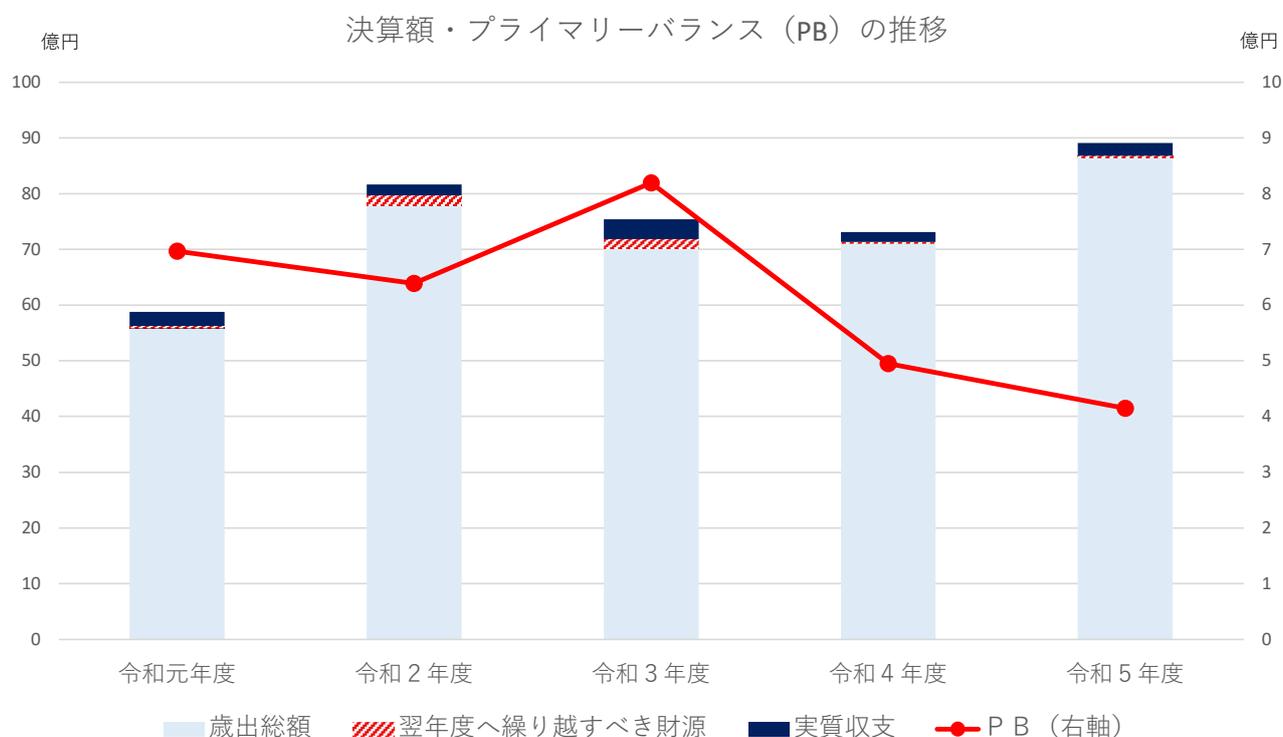
これらを前年度に比べると、歳入で15億9,474万円(21.8%)、歳出で15億4,448万円(21.7%)増加している。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は4,717万円である。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
					額	率
歳入総額 a	8,165,937,418	7,541,297,261	7,313,214,795	8,907,956,144	1,594,741,349	21.8
歳出総額 b	7,781,549,868	7,005,429,815	7,101,379,111	8,645,861,377	1,544,482,266	21.7
歳入歳出差引額 c (a-b)	384,387,550	535,867,446	211,835,684	262,094,767	50,259,083	23.7
翌年度へ繰り越すべき財源 d	184,674,000	176,882,000	34,465,000	37,545,000	3,080,000	8.9
実質収支額 e (c-d)	199,713,550	358,985,446	177,370,684	224,549,767	47,179,083	26.6
前年度実質収支額 f	253,543,953	199,713,550	358,985,446	177,370,684	△181,614,762	△50.6
単年度収支額 g (e-f)	△53,830,403	159,271,896	△181,614,762	47,179,083	228,793,845	△126.0



(注) プライマリーバランスは、「(歳入総額-村債) - (歳出総額-公債費)」の値である。算出に当たっては、臨時財政対策債を除いている。

(1) 歳入

ア 総括

収入済額は89億795万円で、前年度の73億1,321万円に比べ、15億9,474万円(21.8%)増加している。

増減の内訳は主に、村税6,021万円(3.7%)、地方交付税1億9,192万円(11.6%)、国庫支出金6億6,630万円(50.1%)及び繰入金10億3,550万円(233.9%)の増と寄附金1億3,517万円(38.6%)及び繰越金3億2,403万円(60.5%)の減である。

収入済額に占める割合は、国庫支出金が22.4%で、前年度の18.2%を4.2ポイント上回っており、以下、地方交付税20.8%、村税18.9%、繰入金16.6%等である。

不納欠損額は182万円で、対前年度比79万円(30.4%)の減である。

収入未済額は4億4,517万円で、対前年度比1,324万円(2.9%)の減である。内訳は、村税451万円、分担金及び負担金656万円、使用料及び手数料1,687万円及び諸収入4億1,723万円である。

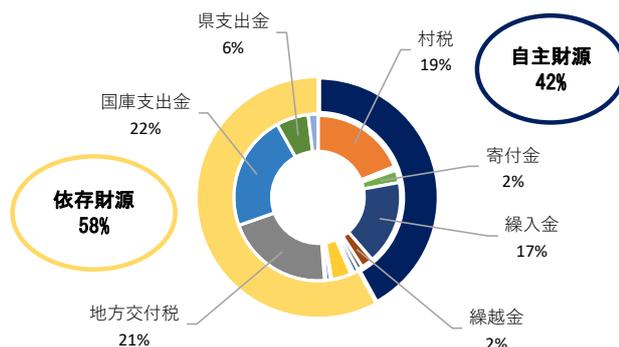
(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 村税	1,671,235,000	1,687,928,218	1,681,588,952	1,827,977	4,511,289	100.6	99.6
2 地方譲与税	83,326,000	82,990,000	82,990,000			99.6	100.0
3 利子割交付金	550,000	574,000	574,000			104.4	100.0
4 配当割交付金	10,000,000	10,736,000	10,736,000			107.4	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	13,559,000	13,559,000			135.6	100.0
6 法人事業税交付金	25,000,000	28,737,000	28,737,000			114.9	100.0
7 地方消費税交付金	330,000,000	343,700,000	343,700,000			104.2	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	9,404,010	9,404,010			94.0	100.0
9 環境性能割交付金	9,000,000	11,743,000	11,743,000			130.5	100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,423,000	71,423,000	71,423,000			100.0	100.0
11 地方特例交付金	24,052,000	24,608,000	24,608,000			102.3	100.0
12 地方交付税	1,719,249,000	1,852,578,000	1,852,578,000			107.8	100.0
13 交通安全対策特別交付金	1,900,000	1,596,000	1,596,000			84.0	100.0
14 分担金及び負担金	11,531,000	17,420,487	10,859,400		6,561,087	94.2	62.3
15 使用料及び手数料	27,948,000	47,740,731	30,865,831		16,874,900	110.4	64.7
16 国庫支出金	2,038,934,000	1,996,797,438	1,996,797,438			97.9	100.0
17 県支出金	567,430,000	549,491,413	549,491,413			96.8	100.0
18 財産収入	27,182,000	27,295,726	27,295,726			100.4	100.0
19 寄附金	211,881,000	214,806,000	214,806,000			101.4	100.0
20 繰入金	1,631,858,000	1,478,249,157	1,478,249,157			90.6	100.0
21 繰越金	211,835,000	211,835,684	211,835,684			100.0	100.0
22 諸収入	89,109,000	506,649,333	89,418,533		417,230,800	100.3	17.6
23 村債	165,917,000	165,100,000	165,100,000			99.5	100.0
合 計	8,949,360,000	9,354,962,197	8,907,956,144	1,827,977	445,178,076	99.5	95.2

## イ 財源別

自主財源は37億4,491万円で、対前年度比6億2,659万円(20.1%)の増であり、歳入に占める構成比は42.0%と、対前年度比で0.6ポイント下回っている。

依存財源は51億6,303万円で、対前年度比9億6,814万円(23.1%)の増であり、歳入に占める構成比率は58.0%と対前年度比で0.6ポイント上回っている。



(単位：円、%)

区分	款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
自主財源	1 村税	1,681,588,952	18.9	1,621,371,365	22.2	60,217,587	3.7
	14 分担金及び負担金	10,859,400	0.1	10,817,280	0.1	42,120	0.4
	15 使用料及び手数料	30,865,831	0.3	30,495,975	0.4	369,856	1.2
	18 財産収入	27,295,726	0.3	26,314,913	0.4	980,813	3.7
	19 寄附金	214,806,000	2.4	349,983,000	4.8	△ 135,177,000	△ 38.6
	20 繰入金	1,478,249,157	16.6	442,746,583	6.1	1,035,502,574	233.9
	21 繰越金	211,835,684	2.4	535,867,446	7.3	△ 324,031,762	△ 60.5
	22 諸収入	89,418,533	1.0	100,728,631	1.4	△ 11,310,098	△ 11.2
	計	3,744,919,283	42.0	3,118,325,193	42.6	626,594,090	20.1
依存財源	2 地方譲与税	82,990,000	0.9	82,316,000	1.1	674,000	0.8
	3 利子割交付金	574,000	0.0	707,000	0.0	△ 133,000	△ 18.8
	4 配当割交付金	10,736,000	0.1	9,148,000	0.1	1,588,000	17.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,559,000	0.2	6,944,000	0.1	6,615,000	95.3
	6 法人事業税交付金	28,737,000	0.3	20,241,000	0.3	8,496,000	42.0
	7 地方消費税交付金	343,700,000	3.9	343,628,000	4.7	72,000	0.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	9,404,010	0.1	10,059,840	0.1	△ 655,830	△ 6.5
	9 環境性能割交付金	11,743,000	0.1	9,139,000	0.1	2,604,000	28.5
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,423,000	0.8	71,946,000	1.0	△ 523,000	△ 0.7
	11 地方特例交付金	24,608,000	0.3	24,895,000	0.3	△ 287,000	△ 1.2
	12 地方交付税	1,852,578,000	20.8	1,660,650,000	22.7	191,928,000	11.6
	13 交通安全対策特別交付金	1,596,000	0.0	1,626,000	0.0	△ 30,000	△ 1.8
	16 国庫支出金	1,996,797,438	22.4	1,330,495,160	18.2	666,302,278	50.1
	17 県支出金	549,491,413	6.2	522,594,602	7.1	26,896,811	5.1
23 村債	165,100,000	1.9	100,500,000	1.4	64,600,000	64.3	
計	5,163,036,861	58.0	4,194,889,602	57.4	968,147,259	23.1	
合計	8,907,956,144	100.0	7,313,214,795	100.0	1,594,741,349	21.8	

ウ 各科目別

第1款 村税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和5年度	1,671,235,000	1,687,928,218	1,681,588,952	1,827,977	4,511,289	100.6	99.6	
令和4年度	1,616,858,000	1,632,673,614	1,621,371,365	2,621,536	8,680,713	100.3	99.3	
対前年度 増減	額	54,377,000	55,254,604	60,217,587	△ 793,559	△ 4,169,424	0.3	0.3
	率	3.4	3.4	3.7	△ 30.3	△ 48.0		

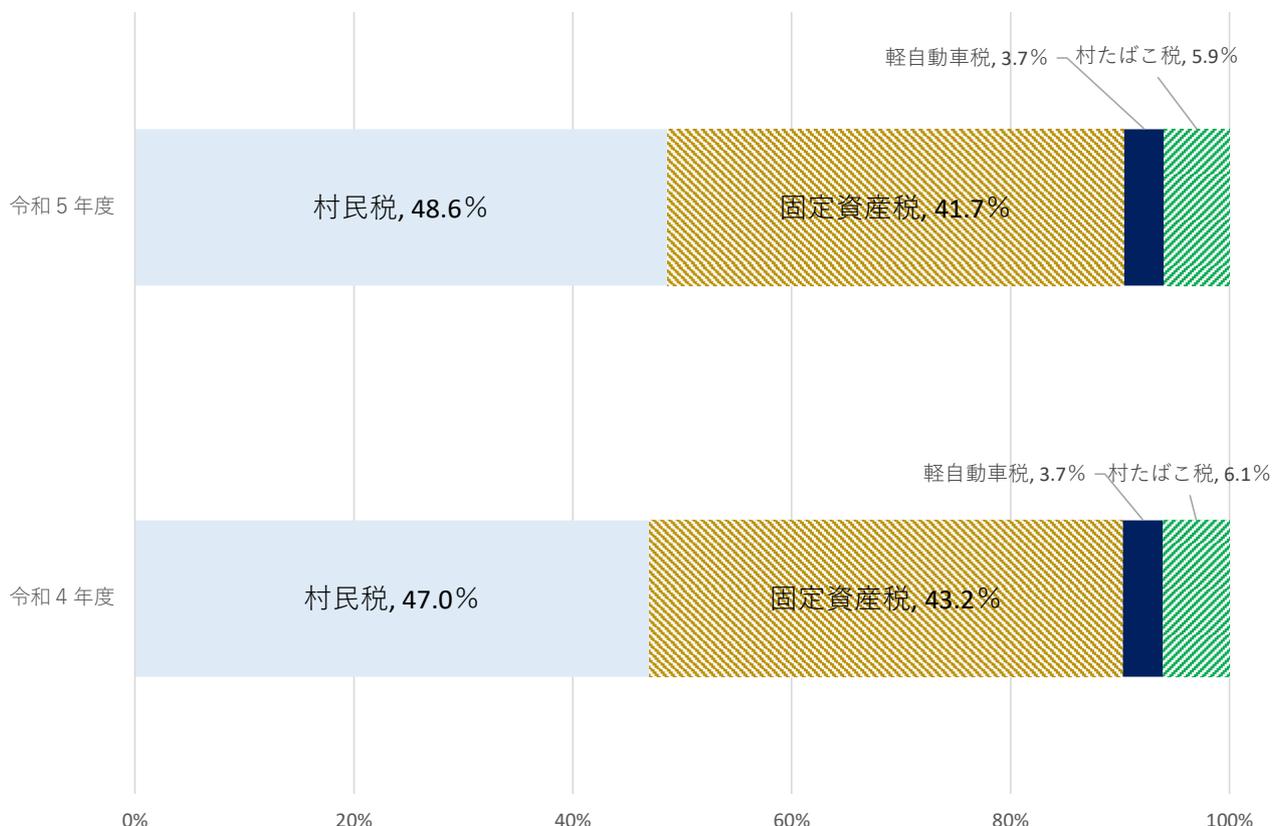
収入済額は16億8,158万円で、前年度の16億2,137万円に比べ6,021万円(3.7%)増加し、過去最大の税収となった。この内訳は、村民税5,557万円(7.3%)、固定資産税115万(0.2%)、軽自動車税166万円(2.8%)及び村たばこ税181万円(1.9%)で、全ての税目が前年度より増となった。また、収入率(対調定)は、全体では、前年度を0.3ポイント上回った。

収入未済額は451万円で、対前年度比416万円(48.0%)減少した。

村税に占める構成率は前年度に比べ、村民税は1.6ポイント上回り48.6%に、固定資産税は1.5ポイント下回り41.7%になった。

収入未済額の発生年度別内訳は、49ページのとおり。

村税構成比前年度比較



(注) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

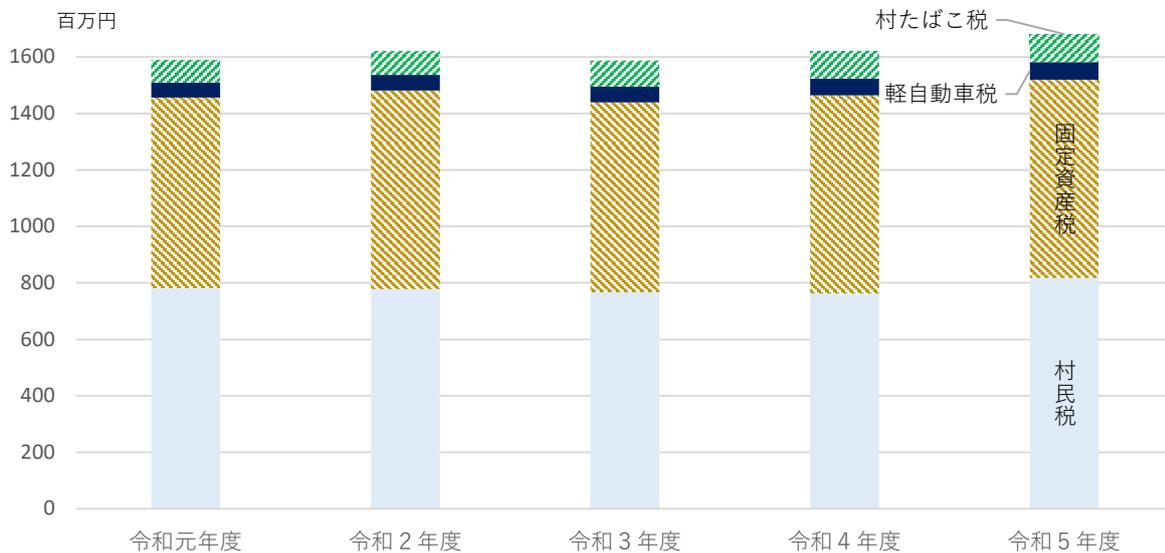
税目別対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
村民税	817,947,198	48.6	762,370,092	47.0	55,577,106	7.3
個人	751,594,598	44.7	714,511,492	44.1	37,083,106	5.2
現年度分	749,684,896	44.6	711,159,710	43.9	38,525,186	5.4
滞納繰越分	1,909,702	0.1	3,351,782	0.2	△ 1,442,080	△ 43.0
法人	66,352,600	3.9	47,858,600	3.0	18,494,000	38.6
現年度分	66,352,600	3.9	47,858,600	3.0	18,494,000	38.6
滞納繰越分						
固定資産税	702,039,073	41.7	700,887,645	43.2	1,151,428	0.2
現年度分	700,655,479	41.7	699,056,700	43.1	1,598,779	0.2
滞納繰越分	1,383,594	0.1	1,830,945	0.1	△ 447,351	△ 24.4
軽自動車税	61,654,917	3.7	59,985,691	3.7	1,669,226	2.8
現年度分	61,534,000	3.7	59,728,900	3.7	1,805,100	3.0
滞納繰越分	120,917	0.0	256,791	0.0	△ 135,874	△ 52.9
村たばこ税	99,947,764	5.9	98,127,937	6.1	1,819,827	1.9
現年度分	99,947,764	5.9	98,127,937	6.1	1,819,827	1.9
滞納繰越分						
合計	1,681,588,952	100.0	1,621,371,365	100.0	60,217,587	3.7
現年度分	1,678,174,739	99.8	1,615,931,847	99.7	62,242,892	3.9
滞納繰越分	3,414,213	0.2	5,439,518	0.3	△ 2,025,305	△ 37.2

(注) 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む。

村税決算額の推移



税目・理由別不納欠損処分

(単位：件、円)

区分	村民税（個人）		村民税（法人）		固定資産税		軽自動車税	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅）								
財産なし					4	53,500		
生活窮迫	17	295,797			40	359,400	7	66,800
所在・財産不明	7	68,485					2	20,100
計	24	364,282			44	412,900	9	86,900
B 地方税法第15条の7第5項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）								
財産なし	3	276,092			24	135,803	1	6,000
生活窮迫	4	110,487			12	65,600	3	31,800
所在・財産不明	11	182,522						
計	18	569,101			36	201,403	4	37,800
C 地方税法第18条（時効（5年）による徴収権の消滅）								
時効	4	50,691			2	90,000	2	14,900
計（A+B+C）								
財産なし	3	276,092			28	189,303	1	6,000
生活窮迫	21	406,284			52	425,000	10	98,600
所在・財産不明	18	251,007					2	20,100
時効	4	50,691			2	90,000	2	14,900
計	46	984,074			82	704,303	15	139,600

区分	令和5年度計		令和4年度計		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅）						
財産なし	4	53,500	10	81,430	△ 6	△ 27,930
生活窮迫	64	721,997	56	538,244	8	183,753
所在・財産不明	9	88,585	3	21,600	6	66,985
計	77	864,082	69	641,274	8	222,808
B 地方税法第15条の7第5項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）						
財産なし	28	417,895	4	1,413,873	24	△ 995,978
生活窮迫	19	207,887	19	170,637		37,250
所在・財産不明	11	182,522	12	250,993	△ 1	△ 68,471
計	58	808,304	35	1,835,503	23	△ 1,027,199
C 地方税法第18条（時効（5年）による徴収権の消滅）						
時効	8	155,591	6	144,759	2	10,832
計（A+B+C）						
財産なし	32	471,395	14	1,495,303	18	△ 1,023,908
生活窮迫	83	929,884	75	708,881	8	221,003
所在・財産不明	20	271,107	15	272,593	5	△ 1,486
時効	8	155,591	6	144,759	2	10,832
計	143	1,827,977	110	2,621,536	33	△ 793,559

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	83,326,000	82,990,000	82,990,000			99.6	100.0
令和4年度	81,326,000	82,316,000	82,316,000			101.2	100.0
対前年度 増減	額	2,000,000	674,000	674,000		△ 1.6	
	率	2.5	0.8	0.8			

収入済額は8,299万円で、対前年度比67万円の増である。その内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
地方揮発油譲与税	19,594,000	19,530,000	64,000	0.3
自動車重量譲与税	59,070,000	58,460,000	610,000	1.0
森林環境譲与税	4,326,000	4,326,000		
合 計	82,990,000	82,316,000	674,000	0.8

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	550,000	574,000	574,000			104.4	100.0
令和4年度	740,000	707,000	707,000			95.5	100.0
対前年度 増減	額	△ 190,000	△ 133,000	△ 133,000		8.8	
	率	△ 25.7	△ 18.8	△ 18.8			

収入済額は57万円で、対前年度比13万円の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	10,000,000	10,736,000	10,736,000			107.4	100.0
令和4年度	12,000,000	9,148,000	9,148,000			76.2	100.0
対前年度 増減	額	△ 2,000,000	1,588,000	1,588,000		31.1	
	率	△ 16.7	17.4	17.4			

収入済額は1,073万円で、対前年度比158万円の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	10,000,000	13,559,000	13,559,000			135.6	100.0
令和4年度	6,000,000	6,944,000	6,944,000			115.7	100.0
対前年度 増減	額	4,000,000	6,615,000	6,615,000		19.9	
	率	66.7	95.3	95.3			

収入済額は1,355万円で、対前年度比661万円(95.3%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	25,000,000	28,737,000	28,737,000			114.9	100.0
令和4年度	20,000,000	20,241,000	20,241,000			101.2	100.0
対前年度 増減	額	5,000,000	8,496,000	8,496,000		13.7	
	率	25.0	42.0	42.0			

収入済額は2,873万円で、対前年度比849万円(42.0%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	330,000,000	343,700,000	343,700,000			104.2	100.0
令和4年度	330,000,000	343,628,000	343,628,000			104.1	100.0
対前年度 増減	額	72,000	72,000			0.0	
	率	0.0	0.0				

収入済額は3億4,370万円で、対前年度比7万円の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	10,000,000	9,404,010	9,404,010			94.0	100.0
令和4年度	10,000,000	10,059,840	10,059,840			100.6	100.0
対前年度 増減	額	△ 655,830	△ 655,830			△ 6.6	
	率	△ 6.5	△ 6.5				

収入済額は940万円で、前年度の1,005万円に比べ65万円(6.5%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	9,000,000	11,743,000	11,743,000			130.5	100.0
令和4年度	9,600,000	9,139,000	9,139,000			95.2	100.0
対前年度 増減	額	△ 600,000	2,604,000			35.3	
	率	△ 6.3	28.5				

収入済額は1,174万円で、対前年度比260万円(28.5%)の増である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	71,423,000	71,423,000	71,423,000			100.0	100.0
令和4年度	71,946,000	71,946,000	71,946,000			100.0	100.0
対前年度 増減	額	△ 523,000	△ 523,000				
	率	△ 0.7	△ 0.7				

収入済額は7,142万円で、対前年度比52万円(0.7%)の減である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	24,052,000	24,608,000	24,608,000			102.3	100.0
令和4年度	24,891,000	24,895,000	24,895,000			100.0	100.0
対前年度 増減	額	△ 839,000	△ 287,000	△ 287,000		2.3	
	率	△ 3.4	△ 1.2	△ 1.2			

収入済額は2,460万円で、対前年度比28万円(1.2%)の減である。その内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
個人住民税減収補填特例交付金	24,052,000	24,184,000	△ 132,000	△ 0.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	556,000	711,000	△ 155,000	△ 21.8
合 計	24,608,000	24,895,000	△ 287,000	△ 1.2

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,719,249,000	1,852,578,000	1,852,578,000			107.8	100.0
令和4年度	1,658,649,000	1,660,650,000	1,660,650,000			100.1	100.0
対前年度 増減	額	60,600,000	191,928,000	191,928,000		7.6	
	率	3.7	11.6	11.6			

収入済額は18億5,257万円で、対前年度比1億9,192万円(11.6%)の増である。その内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
普通交付税	1,579,249,000	1,538,649,000	40,600,000	2.6
特別交付税	273,329,000	122,001,000	151,328,000	124.0
合 計	1,852,578,000	1,660,650,000	191,928,000	11.6

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,900,000	1,596,000	1,596,000			84.0	100.0
令和4年度	2,000,000	1,626,000	1,626,000			81.3	100.0
対前年度 増減	額	△ 100,000	△ 30,000	△ 30,000		2.7	
	率	△ 5.0	△ 1.8	△ 1.8			

収入済額は159万円で、対前年度比3万円(1.8%)の減である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	11,531,000	17,420,487	10,859,400		6,561,087	94.2	62.3
令和4年度	11,164,000	17,948,667	10,817,280		7,131,387	96.9	60.3
対前年度 増減	額	367,000	△ 528,180	42,120	△ 570,300	△ 2.7	2.1
	率	3.3	△ 2.9	0.4	△ 8.0		

収入済額は1,085万円で、対前年度比4万円(0.4%)の増である。  
収入未済額の発生年度別内訳は、49ページのとおり。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
令和5年度	27,948,000	47,740,731	30,865,831		16,874,900	110.4	64.7	
令和4年度	29,135,000	48,865,375	30,495,975	3,200	18,366,200	104.7	62.4	
対前年度 増減	額	△ 1,187,000	△ 1,124,644	369,856	△ 3,200	△ 1,491,300	5.8	2.2
	率	△ 4.1	△ 2.3	1.2	皆減	△ 8.1		

収入済額は3,086万円で、対前年度比36万円(1.2%)の増である。  
各項節別の内訳は、次のとおり。

第1項 使用料

(単位：円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
総務管理使用料	166,000	171,955	171,955			103.6	100.0
社会福祉使用料	76,000	95,360	95,360			125.5	100.0
児童福祉使用料	33,000	35,780	35,780			108.4	100.0
農業使用料	1,482,000	1,501,018	1,501,018			101.3	100.0
林業使用料	2,749,000	2,750,032	2,750,032			100.0	100.0
土木管理使用料	699,000	719,723	719,723			103.0	100.0
住宅使用料	7,883,000	25,976,000	9,101,100		16,874,900	115.5	35.0
公園使用料	1,073,000	1,323,792	1,323,792			123.4	100.0
小学校使用料	53,000	49,270	49,270			93.0	100.0
中学校使用料	148,000	175,730	175,730			118.7	100.0
幼稚園使用料	102,000	95,050	95,050			93.2	100.0
社会教育使用料	497,000	540,930	540,930			108.8	100.0
保健体育使用料	6,096,000	7,209,671	7,209,671			118.3	100.0
計	21,057,000	40,644,311	23,769,411		16,874,900	112.9	58.5

第2項 手数料

(単位：円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
総務管理手数料	7,000	7,060	7,060			100.9	100.0
徴税手数料	603,000	797,420	797,420			132.2	100.0
戸籍住民基本台帳手数料	5,443,000	5,764,300	5,764,300			105.9	100.0
保健衛生手数料	821,000	524,340	524,340			63.9	100.0
農業手数料	1,000	1,200	1,200			120.0	100.0
土木手数料	3,000	2,100	2,100			70.0	100.0
その他(注)	13,000						
計	6,878,000	7,096,420	7,096,420			103.2	100.0

(注) 「その他」は、予算計上がなされ調定額及び収入済額ともに0である節の予算額の合計を記載している。

収入未済額の発生年度別内訳は、49ページのとおり。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	2,038,934,000	1,996,797,438	1,996,797,438			97.9	100.0
令和4年度	1,507,758,000	1,330,495,160	1,330,495,160			88.2	100.0
対前年度増減	額	531,176,000	666,302,278	666,302,278		9.7	
	率	35.2	50.1	50.1			

収入済額は19億9,679万円で、対前年度比6億6,630万円(50.1%)の増である。

第2項国庫補助金の増減の内訳は、次のとおり。

第2項 国庫補助金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
総務管理費補助金	206,544,829	180,788,000	25,756,829	12.5
戸籍住民基本台帳費補助金	3,927,000	14,457,000	△ 10,530,000	△ 268.1
障害者福祉費補助金	3,311,000	4,144,000	△ 833,000	△ 25.2
児童福祉費補助金	240,591,000	50,695,480	189,895,520	78.9
社会福祉費補助金		78,029,118	△ 78,029,118	皆減
保健衛生費補助金	42,032,000	65,038,000	△ 23,006,000	△ 54.7
林業費補助金	50,000	60,000	△ 10,000	△ 20.0
道路橋りょう費補助金	36,930,000	21,204,000	15,726,000	42.6
小学校費補助金	82,075,700	3,357,200	78,718,500	95.9
中学校費補助金	2,810,300	1,651,800	1,158,500	41.2
幼稚園費補助金	687,000	629,000	58,000	8.4
社会教育費補助金	598,944,000	138,475,000	460,469,000	76.9
特定防衛施設周辺整備調整交付金	94,434,000	96,626,000	△ 2,192,000	△ 2.3
合 計	1,312,336,829	655,154,598	657,182,231	50.1

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		567,430,000	549,491,413	549,491,413			96.8	100.0
令和4年度		554,664,000	522,594,602	522,594,602			94.2	100.0
対前年度 増減	額	12,766,000	26,896,811	26,896,811			2.6	
	率	2.3	5.1	5.1				

収入済額は5億4,949万円で、対前年度比2,689万円(5.1%)の増である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		27,182,000	27,295,726	27,295,726			100.4	100.0
令和4年度		26,952,000	26,314,913	26,314,913			97.6	100.0
対前年度 増減	額	230,000	980,813	980,813			2.8	
	率	0.9	3.7	3.7				

収入済額は2,729万円で、対前年度比98万円(3.7%)の増である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	211,881,000	214,806,000	214,806,000			101.4	100.0
令和4年度	400,200,000	349,983,000	349,983,000			87.5	100.0
対前年度 増減	額	△ 188,319,000	△ 135,177,000	△ 135,177,000		13.9	
	率	△ 47.1	△ 38.6	△ 38.6			

収入済額は2億1,480万円で、対前年度比1億3,517万円(38.6%)の減である。  
増減の内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
一般寄附金(ふるさと納税)	212,406,000	349,783,000	△ 137,377,000	△ 39.3
一般寄附金		200,000	△ 200,000	皆減
企業版ふるさと納税寄附金	1,400,000		1,400,000	皆増
指定寄附金	1,000,000		1,000,000	皆増
合 計	214,806,000	349,983,000	△ 135,177,000	△ 38.6

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,631,858,000	1,478,249,157	1,478,249,157			90.6	100.0
令和4年度	534,975,000	442,746,583	442,746,583			82.8	100.0
対前年度 増減	額	1,096,883,000	1,035,502,574	1,035,502,574		7.8	
	率	205.0	233.9	233.9			

収入済額は14億7,824万円で、対前年度比10億3,550万円(233.9%)の増である。  
その内訳は、次のとおり。

第1項 基金繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
財政調整基金繰入金		200,000,000	△ 200,000,000	皆減
減債基金繰入金	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100.0
農業用水維持管理基金繰入金	52,541,649	69,906,121	△ 17,364,472	△ 24.8
教育施設整備基金繰入金	1,276,500,000	74,300,000	1,202,200,000	1618.0
森林経営管理基金繰入金	4,431,350	1,965,700	2,465,650	125.4
特定防衛施設周辺整備調整交付 金事業基金繰入金	9,000,000	9,000,000		
合 計	1,442,472,999	405,171,821	1,037,301,178	256.0

第2項 特別会計繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
介護保険特別会計繰入金	11,398,158	10,803,762	594,396	5.5
太陽光発電事業特別会計繰入金	24,378,000	26,771,000	△ 2,393,000	△ 8.9
合 計	35,776,158	37,574,762	△ 1,798,604	△ 4.8

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	211,835,000	211,835,684	211,835,684			100.0	100.0
令和4年度	535,867,000	535,867,446	535,867,446			100.0	100.0
対前年度 増減	額 △ 324,032,000	△ 324,031,762	△ 324,031,762			0.0	
	率 △ 60.5	△ 60.5	△ 60.5				

収入済額は2億1,183万円で、対前年度比3億2,403万円(60.5%)の減である。  
その内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
前年度繰越金	177,370,684	358,985,446	△ 181,614,762	△ 50.6
前年度繰越金(繰越明許分)	34,465,000	176,882,000	△ 142,417,000	△ 80.5
合 計	211,835,684	535,867,446	△ 324,031,762	△ 60.5

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	89,109,000	506,649,333	89,418,533		417,230,800	100.3	17.6
令和4年度	101,013,000	524,972,286	100,728,631		424,243,655	99.7	19.2
対前年度 増減	額 △ 11,904,000	△ 18,322,953	△ 11,310,098		△ 7,012,855	0.6	△ 1.5
	率 △ 11.8	△ 3.5	△ 11.2		△ 1.7		

収入済額は8,941万円で、対前年度比1,131万円(11.2%)の減である。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は497万円で、対前年度比178万円(26.4%)の減である。

貸付金元利収入の収入済額は701万円で、対前年度比837万円の減である。

雑入の収入済額は7,742万円で、対前年度比114万円(1.5%)の減である。

収入未済額は4億1,723万円で、対前年度比701万円(1.7%)の減である。この内訳は、不正受給加算金15万円、地方改善対策貸付金元利収入4億1,033万円及び障害児通所給付費過年度返還金340万円及び榛東村エネルギー・地域力循環創造事業補助金返還金333万円である。

収入未済額の発生年度別内訳は、49ページのとおり。

第1項 延滞金加算金及び過料

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
延滞金 加算金 過料	4,977,272	6,766,095	△ 1,788,823	△ 26.4
合 計	4,977,272	6,766,095	△ 1,788,823	△ 26.4

第2項 村預金利子

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
村預金利子	5,376	1,792	3,584	200.0

第3項 貸付金元利収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
民生費貸付金元利収入	7,012,855	15,387,747	△ 8,374,892	△ 54.4

第4項 雑入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
滞納処分費		193,710	△ 193,710	皆減
違約金及び延納利息				
過年度歳入	7,811,479	12,419,156	△ 4,607,677	△ 37.1
耳飾り館運営収入	255,416	289,108	△ 33,692	△ 11.7
雑入	69,356,135	65,671,023	3,685,112	5.6
合 計	77,423,030	78,572,997	△ 1,149,967	△ 1.5

第23款 村債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	165,917,000	165,100,000	165,100,000			99.5	100.0
令和4年度	100,798,000	100,500,000	100,500,000			99.7	100.0
対前年度 増減	額	65,119,000	64,600,000	64,600,000		△ 0.2	
	率	64.6	64.3	64.3			

収入済額は1億6,510万円で、対前年度比6,460万円(64.3%)の増である。増減の内訳は、学校教育施設等整備事業債1億3,710万円の増と臨時財政対策債3,800万円及び緊急防災・減災事業債3,450万円の減である。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	額	率
臨時財政対策債	28,000	66,000	△ 38,000	△ 57.6
学校教育施設等整備事業債	137,100		137,100	皆増
緊急防災・減災事業債		34,500	△ 34,500	皆減
合 計	165,100	100,500	64,600	64.3

収入未済金の発生年度別内訳

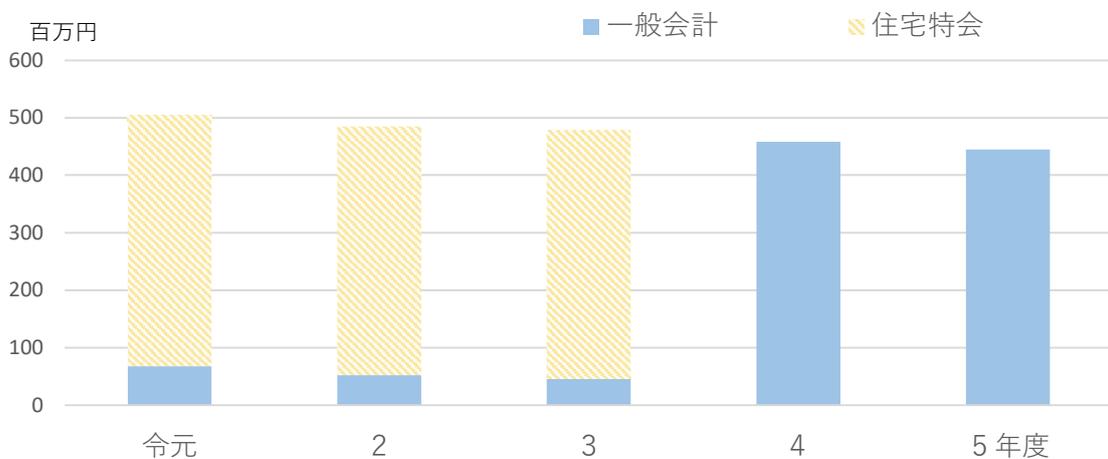
(単位：円)

款	1 村税	14 分担金及び負担金	15 使用料及び手数料	22 諸収入
項	1 村民税～3 軽自動車税	1 負担金	1 使用料	1 延滞金加算金及び過料
～平成30年度	972,899	6,561,087	11,340,600	
令和元年度	423,527		1,730,800	
令和2年度	680,836		1,204,200	
令和3年度	786,841		912,800	
令和4年度	703,091		776,500	159,104
令和5年度	944,095		910,000	
合計	4,511,289	6,561,087	16,874,900	159,104
	A	B	C	a

(単位：円)

款	22 諸収入	22 諸収入	22 諸収入計	合計
項	3 貸付金元利収入	4 雑入		
～平成30年度	389,708,882	3,330,000	393,038,882	411,913,468
令和元年度	8,882,679		8,882,679	11,037,006
令和2年度	7,377,963		7,377,963	9,262,999
令和3年度	4,368,531		4,368,531	6,068,172
令和4年度		3,403,641	3,562,745	5,042,336
令和5年度				1,854,095
合計	410,338,055	6,733,641	417,230,800	445,178,076
	b	c	D (a+b+c)	A+B+C+D

収入未済金の推移



(注) 住宅新築資金等貸付特別会計は令和3年度をもって廃止され、令和4年度から住宅新築資金等貸付特別会計に属する債権及び債務は一般会計に引き継がれた。このため、令和3年度までは住宅新築資金特別会計に属する収入未済金を便宜的に合算して図示している。

収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

款	項	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				額	率
1 村税	1 村民税	1,966,252	4,358,583	△ 2,392,331	△ 54.9
	現年度分	372,795	1,278,050	△ 905,255	△ 70.8
	過年度分	1,593,457	3,080,533	△ 1,487,076	△ 48.3
	2 固定資産税	2,077,937	3,798,813	△ 1,720,876	△ 45.3
	現年度分	367,000	600,700	△ 233,700	△ 38.9
	過年度分	1,710,937	3,198,113	△ 1,487,176	△ 46.5
	3 軽自動車税	467,100	523,317	△ 56,217	△ 10.7
	現年度分	204,300	188,100	16,200	8.6
	過年度分	262,800	335,217	△ 72,417	△ 21.6
14 分担金及び負担金	1 負担金	6,561,087	7,131,387	△ 570,300	△ 8.0
15 使用料及び手数料	1 使用料	16,874,900	18,366,200	△ 1,491,300	△ 8.1
22 雑入	1 延滞金加算金及び過料	159,104	159,104		
	3 貸付金元利収入	410,338,055	417,350,910	△ 7,012,855	△ 1.7
	4 雑入	6,733,641	6,733,641		
合計		445,178,076	458,421,955	△ 13,243,879	△ 2.9

第22款第3項（住宅新築資金等貸付金）収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
				額	率
住宅新築資金貸付金	元金	187,879,103	190,287,539	△ 2,408,436	△ 1.3
	利子	57,162,102	57,891,504	△ 729,402	△ 1.3
住宅改修資金貸付金	元金	24,410,216	26,005,236	△ 1,595,020	△ 6.1
	利子	4,035,896	4,283,036	△ 247,140	△ 5.8
宅地取得資金貸付金	元金	103,237,248	104,651,297	△ 1,414,049	△ 1.4
	利子	33,613,490	34,232,298	△ 618,808	△ 1.8
合計	元金	315,526,567	320,944,072	△ 5,417,505	△ 1.7
	利子	94,811,488	96,406,838	△ 1,595,350	△ 1.7
	元利計	410,338,055	417,350,910	△ 7,012,855	△ 1.7

(2) 歳出

ア 総括

支出済額は、86億4,586万円であり、前年度の71億137万円に比べ、15億4,448万円(21.7%)増加している。

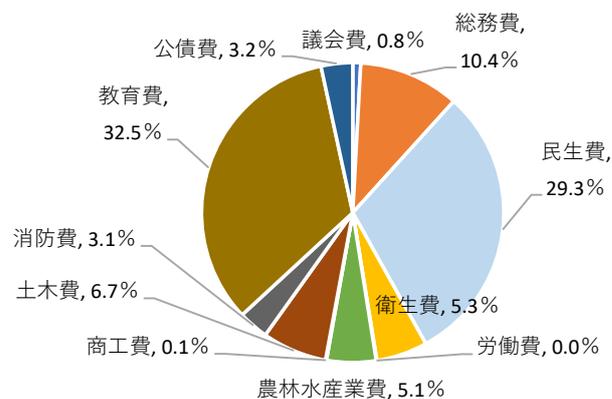
増減の内訳は主に、教育費15億2,628万円(110.7%)及び民生費2億8,900万円(12.4%)の増と総務費2億8,322万円(23.3%)及び公債費2,765万円(8.7%)の減である。

予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度の92.9%に比べ3.7ポイント上回り、未執行額は3億349万円であり、その内訳は翌年度繰越額7,688万円及び不用額2億2,661万円である。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
1 議会費	76,862,000	75,080,797	97.7		1,781,203	2.3
2 総務費	1,010,596,000	933,464,812	92.4	43,634,000	33,497,188	3.3
3 民生費	2,737,934,000	2,618,343,899	95.6	28,607,000	90,983,101	3.3
4 衛生費	490,857,000	474,568,158	96.7	935,000	15,353,842	3.1
5 労働費	4,327,000	4,137,994	95.6		189,006	4.4
6 農林水産業費	473,069,000	457,262,680	96.7	3,707,000	12,099,320	2.6
7 商工費	10,428,000	10,298,132	98.8		129,868	1.2
8 土木費	610,378,000	599,348,098	98.2		11,029,902	1.8
9 消防費	284,299,000	277,924,206	97.8		6,374,794	2.2
10 教育費	2,959,455,000	2,905,576,307	98.2		53,878,693	1.8
11 災害復旧費	2,000				2,000	100.0
12 公債費	289,860,000	289,856,294	100.0		3,706	0.0
13 諸支出金費	1,000				1,000	100.0
14 予備費	1,292,000				1,292,000	100.0
計	8,949,360,000	8,645,861,377	96.6	76,883,000	226,615,623	2.5

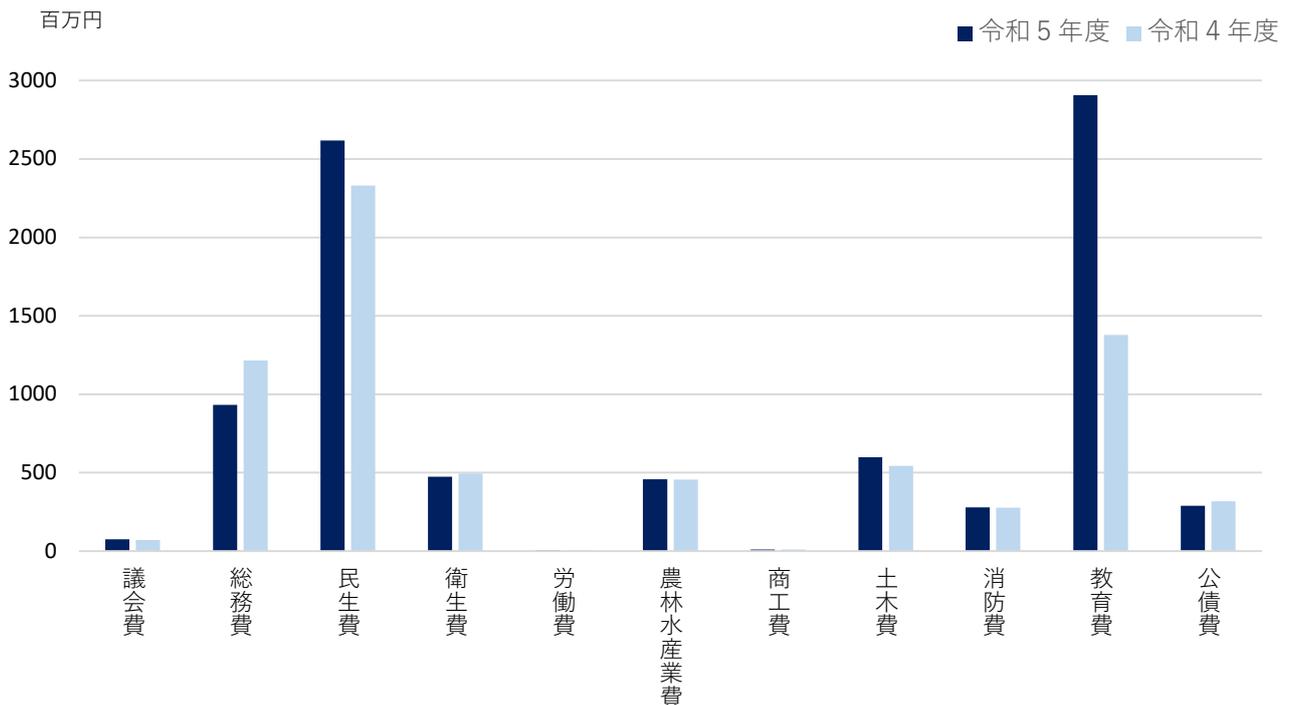
一般会計款別支出済額構成比



前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
議会費	75,080,797	0.9	72,067,137	1.0	3,013,660	4.2
総務費	933,464,812	10.8	1,216,685,025	17.1	△ 283,220,213	△ 23.3
民生費	2,618,343,899	30.3	2,329,334,955	32.8	289,008,944	12.4
衛生費	474,568,158	5.5	494,167,709	7.0	△ 19,599,551	△ 4.0
労働費	4,137,994	0.0	3,947,247	0.1	190,747	4.8
農林水産業費	457,262,680	5.3	456,376,825	6.4	885,855	0.2
商工費	10,298,132	0.1	10,468,091	0.1	△ 169,959	△ 1.6
土木費	599,348,098	6.9	544,195,850	7.7	55,152,248	10.1
消防費	277,924,206	3.2	277,338,247	3.9	585,959	0.2
教育費	2,905,576,307	33.6	1,379,288,986	19.4	1,526,287,321	110.7
災害復旧費						
公債費	289,856,294	3.4	317,509,039	4.5	△ 27,652,745	△ 8.7
諸支出金						
予備費						
計	8,645,861,377	100.0	7,101,379,111	100.0	1,544,482,266	21.7



## イ 翌年度繰越額

本年度は7件、7,688万円で、対前年度比で2件の増、金額は2,561万円(49.9%)の増となっている。

繰越額は次のとおりで、全額が繰越明許費である。

(単位:円)

区分	事務事業名	繰越額
繰越明許	企画総務費	6,534,000
	経済活性化対策事業	25,715,000
	戸籍住民基本台帳一般経費	11,385,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	25,248,000
	地域子育て支援事業	3,359,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	935,000
	相馬原用水費	3,707,000
計		76,883,000

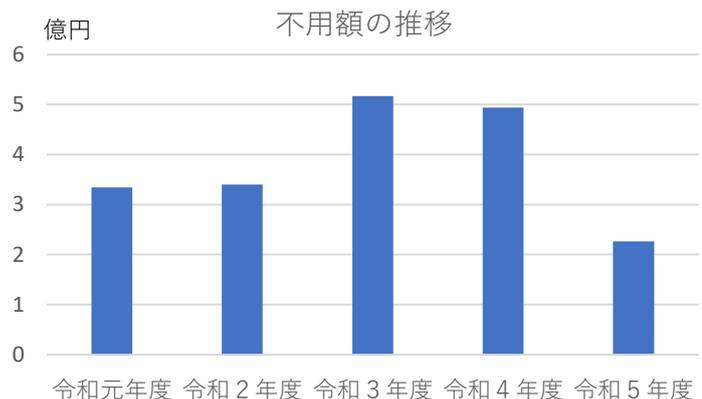
## ウ 不用額

(単位:円、%)

款	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
1 議会費	1,781,203	1,854,863	△ 73,660	△ 4.0
2 総務費	33,497,188	96,475,975	△ 62,978,787	△ 65.3
3 民生費	90,983,101	126,638,045	△ 35,654,944	△ 28.2
4 衛生費	15,353,842	33,811,291	△ 18,457,449	△ 54.6
5 労働費	189,006	244,753	△ 55,747	△ 22.8
6 農林水産業費	12,099,320	20,348,175	△ 8,248,855	△ 40.5
7 商工費	129,868	2,737,909	△ 2,608,041	△ 95.3
8 土木費	11,029,902	14,263,150	△ 3,233,248	△ 22.7
9 消防費	6,374,794	4,622,753	1,752,041	37.9
10 教育費	53,878,693	185,647,014	△ 131,768,321	△ 71.0
11 災害復旧費	2,000	2,000		
12 公債費	3,706	32,961	△ 29,255	△ 88.8
13 諸支出金費	1,000	1,000		
14 予備費	1,292,000	7,204,000	△ 5,912,000	△ 82.1
合計	226,615,623	493,883,889	△ 267,268,266	△ 54.1

本年度は2億2,661万円で、対前年度比2億6,726万円の減である。

消防費(及び款立てを行っている災害復旧費並びに諸支出金費)を除く各款において減となり、その総額は過去5箇年度において最も少額となった。



エ 各科目別

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		76,862,000	75,080,797		1,781,203
令和4年度		73,922,000	72,067,137		1,854,863
対前年度 増減	額	2,940,000	3,013,660		△ 73,660
	率	4.0	4.2		△ 4.0

支出済額は7,508万円で、対前年度比301万円(4.2%)の増である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		1,010,596,000	933,464,812	43,634,000	33,497,188
令和4年度		1,314,161,000	1,216,685,025	1,000,000	96,475,975
対前年度 増減	額	△ 303,565,000	△ 283,220,213	42,634,000	△ 62,978,787
	率	△ 23.1	△ 23.3	4263.4	△ 65.3

支出済額は9億3,346万円で、対前年度比2億8,322万円(23.3%)の減である。  
各項目別の増減内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
総務管理費	739,078,785	1,025,976,691	△ 286,897,906	△ 28.0
徴税費	107,729,155	120,048,731	△ 12,319,576	△ 10.3
戸籍住民基本台帳費	36,687,878	41,349,795	△ 4,661,917	△ 11.3
選挙費	18,645,743	8,205,683	10,440,060	127.2
統計調査費	30,760,981	20,563,230	10,197,751	49.6
監査委員費	562,270	540,895	21,375	4.0
計	933,464,812	1,216,685,025	△ 283,220,213	△ 23.3

土地に係る固定資産税額を算出するに当たり、住宅用地は、その税負担を軽減することを目的として、面積によって小規模住宅用地と(一般)住宅用地に分けて特例措置が適用されるところ、令和5年1月、当該特例措置が適用されていない土地4筆(4,572㎡、納税義務者3名)が発見されたことを受け、同様の事案の有無を調査した結果、新たに40件(土地97筆(35,965㎡))、該当する納税義務者57人について、住宅用地特例制度が適用漏れとなっていることが判明した。

令和4年度においては、納税義務者3人に対し、本税526万円に還付加算金等を加え、総額821万円が支出済みである。

令和5年度においては、第2項徴税費で次のとおり還付等が行われた。

(単位：円)

区 分	還付額計		
		本税	還付加算金等
平成16～30年度課税分	7,381,326	4,718,500	2,662,826
令和元～4年度課税分	1,353,100	1,347,600	5,500
合 計	8,734,426	6,066,100	2,668,326
【参考】令和5年度課税分	48,900	48,900	

(注1) 令和元年度から令和5年度までの過大徴収税額は、地方税法第17条の規定により還付し、合わせて同法第17条の4の規定による還付加算金が支払われた(令和5年度課税分は全納された納税者に対し、歳入戻出により還付)。

(注2) 平成16年度から平成30年度までの過大徴収税額については、地方自治法第232条の2の規定により返還を行い、民法第404条の規定による法定利率を乗じた利息相当額が合わせて支出された。

令和4年度における固定資産税の課税誤りにかかる還付額等は次のとおりで、両年度で合わせて1,695万円が支出された。

(単位：円)

区 分	還付額計		
		本税	還付加算金等
平成15～29年度課税分	6,952,145	4,274,800	2,677,345
平成30～令和3年度課税分	1,024,700	993,500	31,200
令和4年度課税分	239,300	239,300	
合 計	8,216,145	5,507,600	2,708,545

(注) 令和4年度課税分は、歳入戻出により還付された。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和5年度	2,737,934,000	2,618,343,899	28,607,000	90,983,101	
令和4年度	2,455,973,000	2,329,334,955		126,638,045	
対前年度 増減	額	281,961,000	289,008,944	28,607,000	△ 35,654,944
	率	11.5	12.4	皆増	△ 28.2

支出済額は26億1,834万円で、対前年度比2億8,900万円(12.4%)の増である。

各項別の増減内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
社会福祉費	1,481,513,219	1,422,487,639	59,025,580	4.1
児童福祉費	1,136,802,248	906,818,884	229,983,364	25.4
災害救助費	28,432	28,432		
計	2,618,343,899	2,329,334,955	289,008,944	12.4

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		490,857,000	474,568,158	935,000	15,353,842
令和4年度		527,979,000	494,167,709		33,811,291
対前年度 増減	額	△ 37,122,000	△ 19,599,551	935,000	△ 18,457,449
	率	△ 7.0	△ 4.0	皆増	△ 54.6

支出済額は4億7,456万円で、対前年度比1,959万円(4.0%)の減である。

#### 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		4,327,000	4,137,994		189,006
令和4年度		4,192,000	3,947,247		244,753
対前年度 増減	額	135,000	190,747		△ 55,747
	率	3.2	4.8		△ 22.8

支出済額は413万円で、対前年度比19万円(4.8%)の増である。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		473,069,000	457,262,680	3,707,000	12,099,320
令和4年度		497,119,000	456,376,825	20,394,000	20,348,175
対前年度 増減	額	△ 24,050,000	885,855	△ 16,687,000	△ 8,248,855
	率	△ 4.8	0.2	△ 81.8	△ 40.5

支出済額は4億5,726万円で、対前年度比88万円(0.2%)の増である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		10,428,000	10,298,132		129,868
令和4年度		13,206,000	10,468,091		2,737,909
対前年度 増減	額	△ 2,778,000	△ 169,959		△ 2,608,041
	率	△ 21.0	△ 1.6		△ 95.3

支出済額は1,029万円で、対前年度比16万円(1.6%)の減である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		610,378,000	599,348,098		11,029,902
令和4年度		561,058,000	544,195,850	2,599,000	14,263,150
対前年度 増減	額	49,320,000	55,152,248	△ 2,599,000	△ 3,233,248
	率	8.8	10.1	皆減	△ 22.7

支出済額は5億9,934万円で、対前年度比5,515万円(10.1%)の増である。  
各項別の増減内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
土木管理費	1,317,568	1,152,551	165,017	14.3
道路橋りょう費	282,435,275	249,893,783	32,541,492	13.0
河川費	1,091,000	945,800	145,200	15.4
住宅費	2,417,044	5,783,099	△ 3,366,055	△ 58.2
都市計画費	312,087,211	286,420,617	25,666,594	9.0
計	599,348,098	544,195,850	55,152,248	10.1

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		284,299,000	277,924,206		6,374,794
令和4年度		281,961,000	277,338,247		4,622,753
対前年度 増減	額	2,338,000	585,959		1,752,041
	率	0.8	0.2		37.9

支出済額は2億7,792万円で、対前年度比58万円(0.2%)の増である。

#### 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		2,959,455,000	2,905,576,307		53,878,693
令和4年度		1,592,216,000	1,379,288,986	27,280,000	185,647,014
対前年度 増減	額	1,367,239,000	1,526,287,321	△ 27,280,000	△ 131,768,321
	率	85.9	110.7	皆減	△ 71.0

支出済額は29億557万円で、対前年度比15億2,628万円(110.7%)の増である。  
各項別の増減内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
教育総務費	2,132,271,074	786,329,065	1,345,942,009	171.2
小学校費	357,464,685	191,930,627	165,534,058	86.2
中学校費	102,282,871	105,191,543	△ 2,908,672	△ 2.8
幼稚園費	91,674,853	92,404,099	△ 729,246	△ 0.8
社会教育費	88,459,265	79,509,542	8,949,723	11.3
保健体育費	133,423,559	123,924,110	9,499,449	7.7
計	2,905,576,307	1,379,288,986	1,526,287,321	110.7

#### 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		2,000			2,000
令和4年度		2,000			2,000
対前年度 増減	額				
	率				

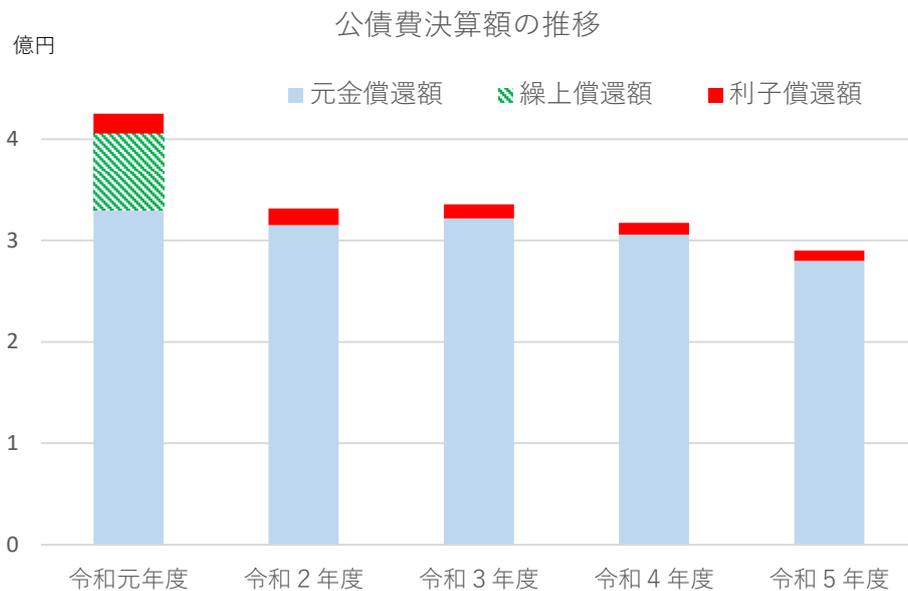
支出済額はなく、前年度から増減はない。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		289,860,000	289,856,294		3,706
令和4年度		317,542,000	317,509,039		32,961
対前年度 増減	額	△ 27,682,000	△ 27,652,745		△ 29,255
	率	△ 8.7	△ 8.7		△ 88.8

支出済額は2億8,985万円で、対前年度比2,765万円(8.7%)の減である。



第13款 諸支出金費

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		1,000			1,000
令和4年度		1,000			1,000
対前年度 増減	額				
	率				

支出済額はなく、前年度から増減はない。

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

区分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和5年度		10,000,000		8,708,000	1,292,000
令和4年度		10,000,000		2,796,000	7,204,000
対前年度 増減	額			5,912,000	△ 5,912,000
	率			211.4	△ 82.1

予備費の充用は12件、870万円で、対前年度比4件の増、金額は591万円(211.4%)の増となっている。

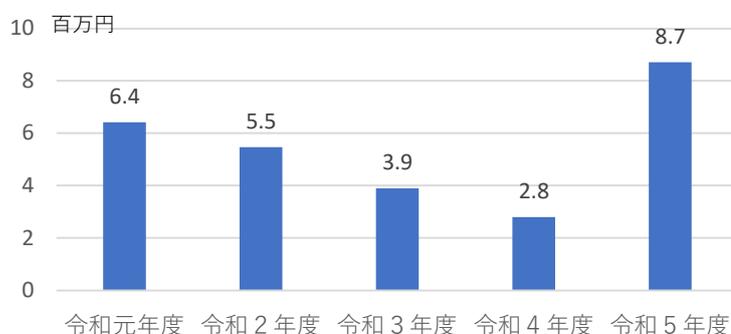
充用額の内訳は主に、教育費の耳飾り館維持管理費279万円、農業費のむらづくり産業祭費156万円及び民生費のふれあい館運営費110万円である。

予備費の充用状況は、次のとおり。

(単位：件、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
議会費	1	21,000			1	21,000	皆増
総務費			3	1,787,000	△ 3	△ 1,787,000	皆減
民生費	4	2,384,000	4	982,000		1,402,000	142.8
農林水産業費	1	1,560,000			1	1,560,000	皆増
消防費	1	108,000			1	108,000	皆増
教育費	5	4,635,000	1	27,000	4	4,608,000	17,066.7
合計	12	8,708,000	8	2,796,000	4	5,912,000	211.4

予備費充用額の推移は、右図のとおりで、過去5箇年度において最も高額となった。



## オ 予算の流用

予算の流用は25件、210万円で、対前年度比12件、123万円の増となっている。

予算の流用状況は、次のとおり。

(単位：件、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	12	1,694,000	2	50,000	10	1,644,000	3,288.0
民生費	2	40,000	2	30,000		10,000	33.3
衛生費	3	71,000	1	165,000	2	△ 94,000	△ 57.0
農林水産業費	2	8,000			2	8,000	皆増
消防費	1	12,000	3	16,000	△ 2	△ 4,000	△ 25.0
教育費	5	279,000	5	605,000		△ 326,000	△ 53.9
合計	25	2,104,000	13	866,000	12	1,238,000	143.0

### (3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で3億8,717万円であり、対前年度比973万円(2.6%)の増となっている。

また、公営企業会計分への補助金等を合わせた繰出総額は9億2,438万円である。

(単位：円、%)

区 分	一般会計からの繰出金（補助金）			
	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
国民健康保険特別会計	84,025,162	85,909,090	△ 1,883,928	△ 2.2
後期高齢者医療特別会計	42,891,860	38,277,628	4,614,232	12.1
介護保険特別会計	185,528,848	183,377,207	2,151,641	1.2
学校給食事業特別会計	74,729,698	69,879,042	4,850,656	6.9
特別会計計	387,175,568	377,442,967	9,732,601	2.6
上水道事業会計	53,752,130	47,333,135	6,418,995	13.6
下水道事業会計	483,461,000	455,014,000	28,447,000	6.3
公営企業会計計	537,213,130	502,347,135	34,865,995	6.9
合 計	924,388,698	879,790,102	44,598,596	5.1

(注) 公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

一般会計からの繰出金（公営企業会計への補助金を含む。）決算額の推移は、右図のとおりである。

令和3年度までの間は、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を合わせた繰出金は3億円程度であったところ、令和4年度から公営企業会計に移行した下水道事業会計への繰出が4億円を超え、令和5年度においては前年度より2,844万円増の4億8,346万円となった。

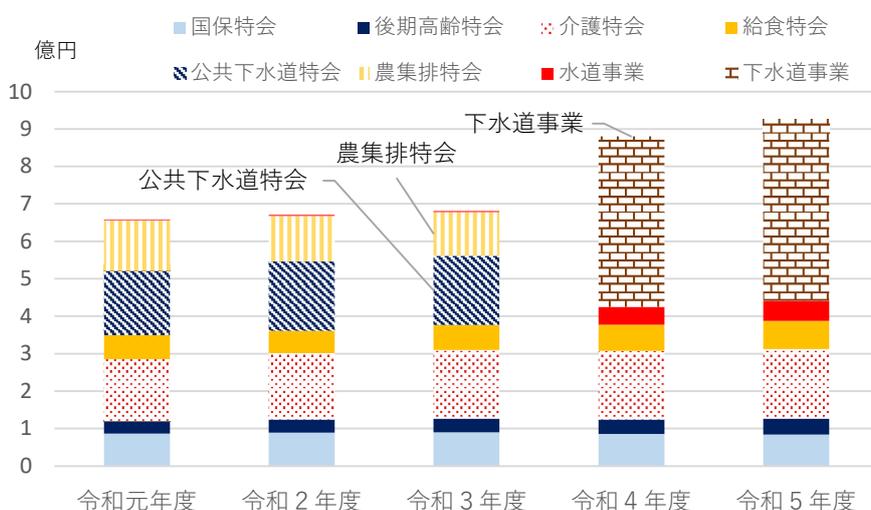
令和4年度に引き続き令和5年度においても新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料基本料金免除事業が実施され、上水道事業会計に一般会計から補てんをした。

一般会計への繰入金は介護保険特別会計及び太陽光発電事業特別会計の2特別会計からの総額3,577万円であり、対前年度比179万円(4.8%)の減である。

増減の内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	一般会計への繰入金			
	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			額	率
介護保険特別会計	11,398,158	10,803,762	594,396	5.5
太陽光発電事業特別会計	24,378,000	26,771,000	△ 2,393,000	△ 8.9
合 計	35,776,158	37,574,762	△ 1,798,604	△ 4.8



### 3 特別会計

5 特別会計の決算額は、歳入は29億1,803万円で、対前年度比3,790万円(1.3%)の減であり、歳出は29億166万円で、対前年度比3,678万円(1.3%)の減である。歳入歳出差引額は1,637万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから同額が実質収支額となる。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は マイナス111万円である。(14ページ参照)

#### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入13億2,674万円、歳出13億2,542万円で、歳入歳出差引額は132万円であり、前年度に比べ、歳入は6,329万円(4.6%)、歳出は6,180万円(4.5%)それぞれ減少している。

##### ア 歳入

収入済額は13億2,674万円で、対前年度比6,329万円(4.6%)の減である。

増減の内訳は主に、繰入金3,711万円(43.2%)の増と繰越金5,409万円(95.1%)及び国民健康保険税1,061万円(3.9%)の減である。

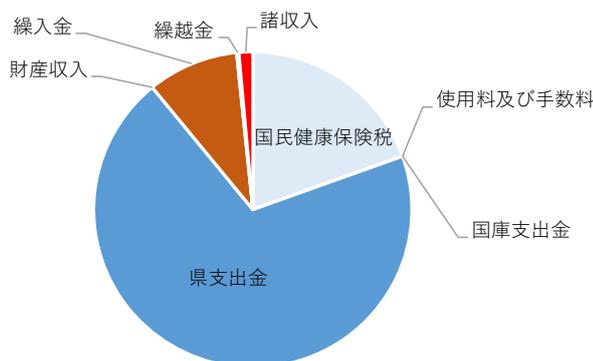
不納欠損額は158万円で、対前年度比131万円(45.3%)の減である。不納欠損の主な事由は、滞納処分執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅によるものである。

収入未済額は1,490万円であり、その内訳は全額国民健康保険税である。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	256,106,000	275,483,619	258,991,054	1,586,156	14,906,409	101.1	94.0
現年課税分	251,603,000	256,230,300	253,695,777	18,000	2,516,523	100.8	99.0
滞納繰越分	4,503,000	19,253,319	5,295,277	1,568,156	12,389,886	117.6	27.5
2 一部負担金	4,000						
3 使用料及び手数料	1,000	18,141	18,141			1,814.1	100.0
4 国庫支出金	60,000	59,000	59,000			98.3	100.0
5 県支出金	901,026,000	922,983,946	922,983,946			102.4	100.0
6 財産収入	146,000	145,756	145,756			99.8	100.0
7 繰入金	157,820,000	123,025,162	123,025,162			78.0	100.0
8 繰越金	2,811,000	2,811,494	2,811,494			100.0	100.0
9 諸収入	16,985,000	18,710,795	18,710,795			110.2	100.0
合計	1,334,959,000	1,343,237,913	1,326,745,348	1,586,156	14,906,409	99.4	98.8

歳入構成



前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
国民健康保険税	258,991,054	19.5	269,607,370	19.4	△ 10,616,316	△ 3.9
現年課税分	253,695,777	19.1	259,603,885	18.7	△ 5,908,108	△ 2.3
滞納繰越分	5,295,277	0.4	10,003,485	0.7	△ 4,708,208	△ 47.1
一部負担金						
使用料及び手数料	18,141	0.0	17,259	0.0	882	5.1
国庫支出金	59,000	0.0	3,000	0.0	56,000	1,866.7
県支出金	922,983,946	69.6	959,316,287	69.0	△ 36,332,341	△ 3.8
財産収入	145,756	0.0	60,868	0.0	84,888	139.5
繰入金	123,025,162	9.3	85,909,090	6.2	37,116,072	43.2
繰越金	2,811,494	0.2	56,903,992	4.1	△ 54,092,498	△ 95.1
諸収入	18,710,795	1.4	18,223,918	1.3	486,877	2.7
計	1,326,745,348	100.0	1,390,041,784	100.0	△ 63,296,436	△ 4.6

国民健康保険税の収入未済額は1,490万円で、対前年度比450万円(23.2%)の減であり、収入率(対調定)98.8%で前年度を0.4ポイント上回っている。

医療給付費分の収入未済額は975万円で、対前年度比295万円(23.3%)の減、後期高齢者支援分の収入未済額は337万円で96万円(22.2%)の減、介護納付金分の収入未済額は177万円で58万円(24.8%)の減であった。

調定に対する収入率は、医療給付分が94.2%(前年度:92.6%)、後期高齢者支援金分が94.3%(前年度:92.7%)、介護給付金分が92.0%(前年度:89.8%)で、いずれも前年度を上回った。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険税	256,100,000	275,483,619	258,991,054	1,586,156	14,906,409	
現年課税分	251,600,000	256,230,300	253,695,777	18,000	2,516,523	
滞納繰越分	4,500,000	19,253,319	5,295,277	1,568,156	12,389,886	
内 訳	医療給付費分	173,600,000	186,119,987	175,308,234	1,059,487	9,752,266
	現年課税分	170,600,000	173,515,900	171,863,675	13,200	1,639,025
	滞納繰越分	3,000,000	12,604,087	3,444,559	1,046,287	8,113,241
	後期高齢者支援分	60,700,000	64,969,722	61,251,619	343,275	3,374,828
	現年課税分	59,700,000	60,668,900	60,080,703	4,700	583,497
	滞納繰越分	1,000,000	4,300,822	1,170,916	338,575	2,791,331
	介護納付金分	21,800,000	24,393,910	22,431,201	183,394	1,779,315
現年課税分	21,300,000	22,045,500	21,751,399	100	294,001	
滞納繰越分	500,000	2,348,410	679,802	183,294	1,485,314	

収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減		
			率	額	
国民健康保険税	14,906,409	19,416,119	△ 23.2	△ 4,509,710	
現年課税分	2,516,523	4,032,815	△ 37.6	△ 1,516,292	
滞納繰越分	12,389,886	15,383,304	△ 19.5	△ 2,993,418	
内 訳	医療給付費分	9,752,266	12,711,798	△ 23.3	△ 2,959,532
	現年課税分	1,639,025	2,590,916	△ 36.7	△ 951,891
	滞納繰越分	8,113,241	10,120,882	△ 19.8	△ 2,007,641
	後期高齢者支援分	3,374,828	4,339,424	△ 22.2	△ 964,596
	現年課税分	583,497	908,100	△ 35.7	△ 324,603
	滞納繰越分	2,791,331	3,431,324	△ 18.7	△ 639,993
	介護納付金分	1,779,315	2,364,897	△ 24.8	△ 585,582
	現年課税分	294,001	533,799	△ 44.9	△ 239,798
	滞納繰越分	1,485,314	1,831,098	△ 18.9	△ 345,784

国民健康保険税事由別不納欠損処分に関する調

(単位：件、円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅）						
財産なし	4	14,700	120	639,896	△ 116	△ 625,196
生活窮迫	67	1,031,318	149	1,927,660	△ 82	△ 896,342
所在・財産不明			23	143,651	△ 23	△ 143,651
計	71	1,046,018	292	2,711,207	△ 221	△ 1,665,189
B 地方税法第15条の7第5項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）						
財産なし	21	316,238			21	316,238
生活窮迫			21	113,500	△ 21	△ 113,500
所在・財産不明	1	8,800	5	48,500	△ 4	△ 39,700
計	22	325,038	26	162,000	△ 4	163,038
C 地方税法第18条（時効（5年）による徴収権の消滅）						
時効	9	215,100	6	27,100	3	188,000
計（A+B+C）						
財産なし	25	330,938	120	639,896	△ 95	△ 308,958
生活窮迫	67	1,031,318	170	2,041,160	△ 103	△ 1,009,842
所在・財産不明	1	8,800	28	192,151	△ 27	△ 183,351
時効	9	215,100	6	27,100	3	188,000
計	102	1,586,156	324	2,900,307	△ 222	△ 1,314,151

## イ 歳出

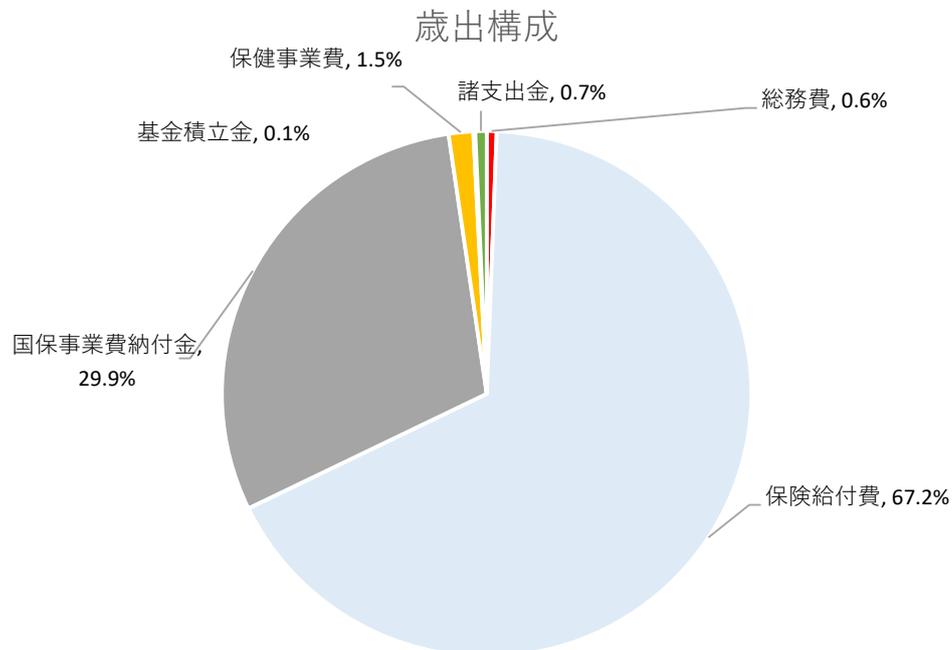
支出済額は13億2,542万円で、対前年度比6,180万円(4.5%)の減である。

増減の内訳は主に、国民健康保険事業費納付金586万円(1.5%)の増、基金積立金2,696万円(94.6%)及び保険給付費3,849万円(4.1%)の減である。

不用額は953万円で、内訳は主に保険給付費433万円及び予備費277万円である。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
1 総務費	8,518,000	7,979,492	93.7		538,508	6.3
2 保険給付費	895,240,000	890,903,706	99.5		4,336,294	0.5
3 国民健康保険事業費納付金	396,007,000	396,004,067	100.0		2,933	0.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000				1,000	100.0
5 保健事業費	21,445,000	19,847,325	92.5		1,597,675	7.5
6 基金積立金	1,552,000	1,551,756	100.0		244	0.0
7 諸支出金	9,419,000	9,135,005	97.0		283,995	3.0
8 予備費	2,777,000				2,777,000	100.0
計	1,334,959,000	1,325,421,351	99.3		9,537,649	0.7

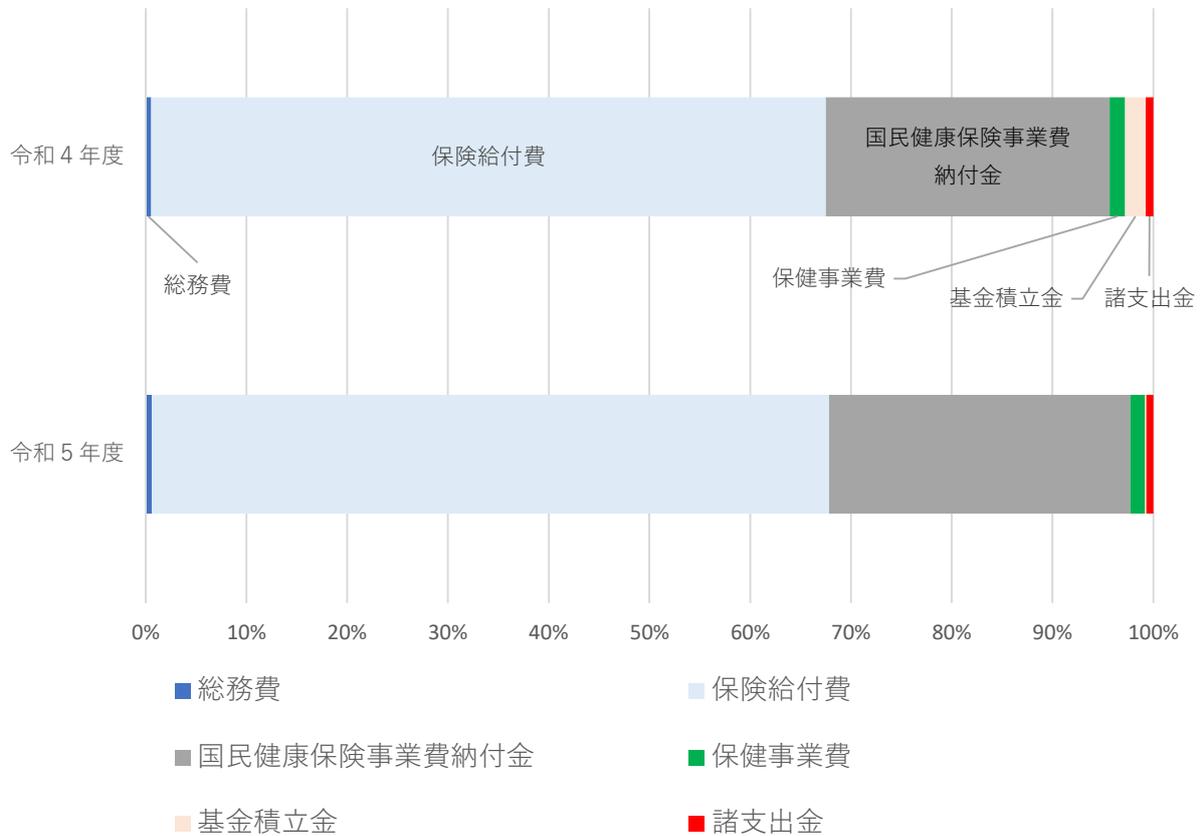


前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	7,979,492	0.6	7,434,351	0.5	545,141	7.3
保険給付費	890,903,706	67.2	929,402,677	67.0	△ 38,498,971	△ 4.1
国民健康保険事業費納付金	396,004,067	29.9	390,143,367	28.1	5,860,700	1.5
財政安定化基金拠出金						
保健事業費	19,847,325	1.5	21,401,697	1.5	△ 1,554,372	△ 7.3
基金積立金	1,551,756	0.1	28,512,868	2.1	△ 26,961,112	△ 94.6
諸支出金	9,135,005	0.7	10,335,330	0.7	△ 1,200,325	△ 11.6
予備費						
計	1,325,421,351	100.0	1,387,230,290	100.0	△ 61,808,939	△ 4.5

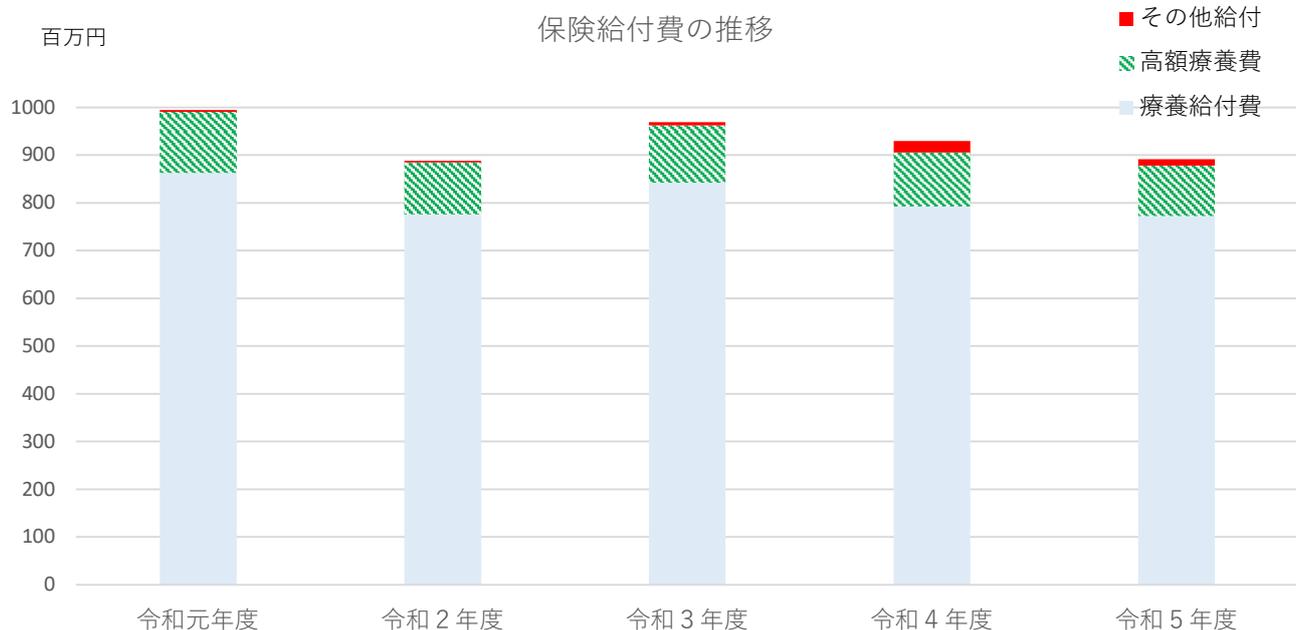
歳出構成比前年度比較



第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
療養給付費	772,202,851	86.7	792,144,114	85.2	△ 19,941,263	△ 2.5
一般被保険者	772,202,851	86.7	792,144,114	85.2	△ 19,941,263	△ 2.5
退職被保険者						
療養費	6,402,756	0.7	17,198,965	1.9	△ 10,796,209	△ 62.8
一般被保険者	6,402,756	0.7	17,198,965	1.9	△ 10,796,209	△ 62.8
退職被保険者						
審査支払手数料	2,958,697	0.3	2,861,044	0.3	97,653	3.4
高額療養費	105,937,496	11.9	112,862,209	12.1	△ 6,924,713	△ 6.1
一般被保険者	105,937,496	11.9	112,862,209	12.1	△ 6,924,713	△ 6.1
退職被保険者						
高額介護合算療養費	35,906	0.0	168,961	0.0	△ 133,055	△ 78.7
一般被保険者	35,906	0.0	168,961	0.0	△ 133,055	△ 78.7
退職被保険者						
移送費						
一般被保険者						
退職被保険者						
出産育児一時金	2,516,000	0.3	2,468,000	0.3	48,000	1.9
葬祭費	850,000	0.1	1,500,000	0.2	△ 650,000	△ 43.3
傷病手当金			199,384	0.0	△ 199,384	皆減
合計	890,903,706	100.0	929,402,677	100.0	△ 38,498,971	△ 4.1



第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		9,419,000	9,135,005		283,995
令和4年度		11,421,000	10,335,330		1,085,670
対前年度 増減	額	△ 2,002,000	△ 1,200,325		△ 801,675
	率	△ 17.5	△ 11.6		△ 73.8

平成29年度まで国民健康保険税の算定基礎に固定資産税額を用いていたため、住宅用地特例制度が適用漏れとなっていた固定資産税の納税義務者57人のうち27人及び世帯員の所有する土地に係る固定資産税の課税誤りがあった4人の計31人について、国民健康保険税が過大徴収となっていた。

これに伴い、令和5年度において、次のとおり本税96万円に利子相当額を加えた157万円が支出されている。

(単位：円)

区 分	還付額計	還付額	
		本税	利息相当額
平成16～29年度課税分	1,573,942	967,100	606,842

令和4年度における固定資産税の課税誤りに起因する国民健康保険税の還付額等は次のとおりで、両年度で合わせて306万円が支出された。

(単位：円)

区 分	還付額計	還付額	
		本税	利息相当額
平成15～29年度課税分	1,486,955	872,000	614,955

第8款 予備費

(単位：円、%)

区分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和5年度		20,000,000		17,223,000	2,777,000
令和4年度		30,000,000			30,000,000
対前年度 増減	額	△ 10,000,000		17,223,000	△ 27,223,000
	率	△ 33.3		皆増	△ 90.7

予備費の充用は6件、1,722万円で、前年度においては充用がなかったため、皆増となっている。

充用額の内訳は、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費1,636万円である。

予備費の充用状況は、次のとおり。

(単位：件、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	2	26,000			2	26,000	皆増
保険給付費	1	16,366,000			1	16,366,000	皆増
諸支出金	3	831,000			3	831,000	皆増
計	6	17,223,000			6	17,223,000	皆増

ウ 予算の流用

令和5年度においては、予算の流用はなかったため、皆減となっている。

(単位：件、円)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費			1	6,000	△ 1	△ 6,000	皆減

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入1億7,325万円、歳出も同額で、前年度に比べ、1,822万円(11.8%)増加している。

ア 歳入

収入済額は1億7,325万円で、対前年度比1,822万円(11.8%)の増である。増減の内訳は主に、保険料1,389万円(12.0%)及び繰入金461万円(12.1%)の増、諸収入28万円(52.9%)の減である。

収入未済額は55万円で、その全額が保険料であり、対前年度比27万円(33.3%)の減である。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	130,735,000	130,667,249	130,111,120		556,129	99.5	99.6
現年課税分	130,135,000	129,792,100	129,619,300		172,800	99.6	99.9
滞納繰越分	600,000	875,149	491,820		383,329	82.0	56.2
2 繰入金	43,939,000	42,891,860	42,891,860			97.6	100.0
3 諸収入	326,000	253,966	253,966			77.9	100.0
合 計	175,000,000	173,813,075	173,256,946		556,129	99.0	99.7

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
後期高齢者医療保険料	130,111,120	75.1	116,212,051	75.0	13,899,069	12.0
現年課税分	129,619,300	74.8	115,605,670	74.6	14,013,630	12.1
滞納繰越分	491,820	0.3	606,381	0.4	△ 114,561	△ 18.9
繰入金	42,891,860	24.8	38,277,628	24.7	4,614,232	12.1
諸収入	253,966	0.1	538,920	0.3	△ 284,954	△ 52.9
合 計	173,256,946	100.0	155,028,599	100.0	18,228,347	11.8

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収	85,964,000	85,895,400	85,959,800		△ 64,400	100.0	100.1
現年度分	85,964,000	85,895,400	85,959,800		△ 64,400	100.0	100.1
普通徴収	44,771,000	44,771,849	44,151,320		620,529	98.6	98.6
現年度分	44,171,000	43,896,700	43,659,500		237,200	98.8	99.5
滞納繰越分	600,000	875,149	491,820		383,329	82.0	56.2
合 計	130,735,000	130,667,249	130,111,120		556,129	99.5	99.6

(注) 負数の収入未済額は、当該年度中の過誤納金還付未済金である。下表において同じ。

収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			額	率
特別徴収	△ 64,400	△ 41,500	△ 22,900	55.2
普通徴収	620,529	875,149	△ 254,620	△ 29.1
合 計	556,129	833,649	△ 277,520	△ 33.3

## イ 歳出

支出済額は1億7,325万円で、対前年度比1,822万円(11.8%)の増である。  
 不用額は174万円で、内訳は主に後期高齢者医療広域連合納付金58万円及び予備費100万円である。  
 増減の内訳は主に、後期高齢者医療広域連合納付金1,824万円(11.9%)の増、諸支出金14万円(78.7%)の減である。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
1 総務費	1,386,000	1,295,822	93.5		90,178	6.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	172,504,000	171,921,024	99.7		582,976	0.3
3 諸支出金	110,000	40,100	36.5		69,900	63.5
4 予備費	1,000,000				1,000,000	100.0
計	175,000,000	173,256,946	99.0		1,743,054	1.0

## 前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	1,295,822	0.7	1,165,767	0.8	130,055	11.2
後期高齢者医療広域連合納付金	171,921,024	99.2	153,674,332	99.1	18,246,692	11.9
諸支出金	40,100	0.0	188,500	0.1	△ 148,400	△ 78.7
予備費						
計	173,256,946	100.0	155,028,599	100.0	18,228,347	11.8

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		構成比率		構成比率	額	率
保険料負担金	130,157,075	75.7	116,237,981	75.6	13,919,094	12.0
保険基盤安定負担金	33,471,392	19.5	32,013,569	20.8	1,457,823	4.6
事務費等負担金	8,292,557	4.8	5,422,782	3.5	2,869,775	52.9
計	171,921,024	100.0	153,674,332	100.0	18,246,692	11.9

## ウ 予算の流用・予備費充用

令和5年度においては、予算の流用及び予備費充用はなかった。

### (3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入12億5,215万円、歳出12億4,018万円で、歳入歳出差引額は1,196万円であり、前年度に比べ、歳入は562万円(0.5%)、歳出は804万円(0.7%)それぞれ増加している。

#### ア 歳入

収入済額は12億5,215万円で、対前年度比562万円(0.5%)の増である。

増減の内訳は主に、保険料347万円(1.2%)及び繰入金1,215万円(6.6%)の増、繰越金1,305万円(47.6%)の減である。

不納欠損額は19万円で、対前年度比5万円(23.6%)の減である。

収入未済額は143万円で、その内訳は保険料108万円及び諸収入34万円である。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	284,364,000	288,606,494	287,328,615	190,020	1,087,859	101.0	99.6
現年課税分	283,544,000	287,019,500	286,396,325		623,175	101.0	99.8
滞納繰越分	820,000	1,586,994	932,290	190,020	464,684	113.7	58.7
2 国庫支出金	253,534,000	253,519,975	253,519,975			100.0	100.0
3 支払基金交付金	312,207,000	316,840,000	316,840,000			101.5	100.0
4 県支出金	177,132,000	176,959,000	176,959,000			99.9	100.0
5 介護予防支援費	6,900,000	6,760,440	6,760,440			98.0	100.0
6 財産収入	11,000	11,418	11,418			103.8	100.0
7 繰入金	233,252,000	195,528,848	195,528,848			83.8	100.0
8 繰越金	14,380,000	14,380,777	14,380,777			100.0	100.0
9 諸収入	766,000	1,175,436	827,496		347,940	108.0	70.4
合 計	1,282,546,000	1,253,782,388	1,252,156,569	190,020	1,435,799	97.6	99.9

#### 保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別徴収	262,881,000	263,498,140	263,609,560		△ 111,420	100.3	100.0
現年度分	262,881,000	263,498,140	263,609,560		△ 111,420	100.3	100.0
普通徴収	21,483,000	25,108,354	23,719,055	190,020	1,199,279	110.4	94.5
現年度分	20,663,000	23,521,360	22,786,765		734,595	110.3	96.9
滞納繰越分	820,000	1,586,994	932,290	190,020	464,684	113.7	58.7
合 計	284,364,000	288,606,494	287,328,615	190,020	1,087,859	101.0	99.6

(注) 負数の収入未済額は、当該年度中の過誤納金還付未済金である。

#### 収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			額	率
保険料	1,087,859	1,515,894	△ 428,035	△ 28.2
諸収入	347,940	347,940		
合 計	1,435,799	1,863,834	△ 428,035	△ 23.0

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
保険料	287,328,615	22.9	283,854,200	22.8	3,474,415	1.2
現年度分	286,396,325	22.9	282,339,460	22.7	4,056,865	1.4
滞納繰越分	932,290	0.1	1,514,740	0.1	△ 582,450	△ 38.5
国庫支出金	253,519,975	20.2	250,428,957	20.1	3,091,018	1.2
支払基金交付金	316,840,000	25.3	313,976,000	25.2	2,864,000	0.9
県支出金	176,959,000	14.1	180,596,000	14.5	△ 3,637,000	△ 2.0
介護予防支援費	6,760,440	0.5	6,471,840	0.5	288,600	4.5
財産収入	11,418	0.0	7,285	0.0	4,133	56.7
繰入金	195,528,848	15.6	183,377,207	14.7	12,151,641	6.6
繰越金	14,380,777	1.1	27,434,368	2.2	△ 13,053,591	△ 47.6
諸収入	827,496	0.1	382,670	0.0	444,826	116.2
計	1,252,156,569	100.0	1,246,528,527	100.0	5,628,042	0.5

イ 歳出

支出済額は12億4,018万円で、対前年度比804万円(0.7%)の増である。

不用額は4,235万円で、内訳は主に保険給付費2,689万円及び予備費1,000万円

増減の内訳は主に、保険給付費329万円(0.3%)及び諸支出金813万円(33.7%)の増と基金積立金652万円(47.5%)の減である。

(単位：円、%)

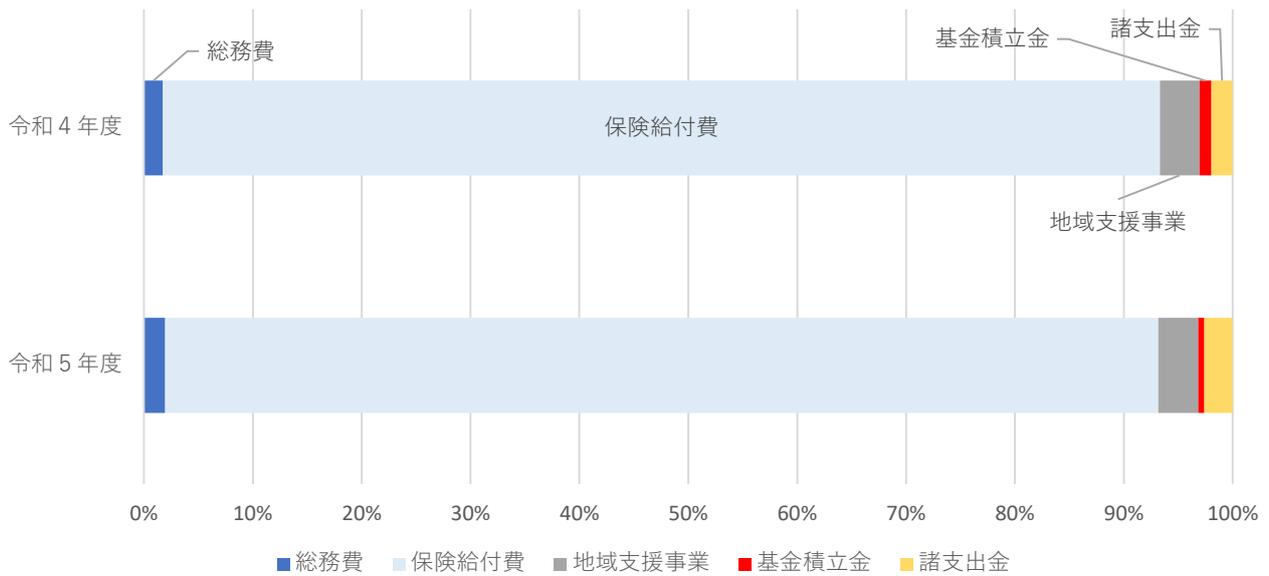
区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
総務費	25,698,000	24,185,624	94.1		1,512,376	5.9
保険給付費	1,158,304,000	1,131,411,106	97.7		26,892,894	2.3
地域支援事業	48,949,000	45,157,087	92.3		3,791,913	7.7
基金積立金	7,203,000	7,202,418	100.0		582	0.0
諸支出金	32,392,000	32,231,633	99.5		160,367	0.5
予備費	10,000,000				10,000,000	100.0
計	1,282,546,000	1,240,187,868	96.7		42,358,132	3.3

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	24,185,624	2.0	21,743,565	1.8	2,442,059	11.2
保険給付費	1,131,411,106	91.2	1,128,117,693	91.6	3,293,413	0.3
地域支援事業	45,157,087	3.6	44,460,302	3.6	696,785	1.6
基金積立金	7,202,418	0.6	13,725,285	1.1	△ 6,522,867	△ 47.5
諸支出金	32,231,633	2.6	24,100,905	2.0	8,130,728	33.7
予備費						
計	1,240,187,868	100.0	1,232,147,750	100.0	8,040,118	0.7

歳出構成比前年度比較



ウ 予算の流用・予備費充用

令和5年度においては、予算の流用及び予備費充用はなかった。

#### (4) 学校給食事業特別会計

決算額は、歳入1億3,214万円、歳出1億3,186万円で、歳入歳出差引額は27万円であり、前年度に比べ、歳入は361万円(2.8%)、歳出は341万円(2.7%)それぞれ増加している。

##### ア 歳入

収入済額は1億3,214万円で、対前年度比361万円(2.8%)の増である。  
増減の内訳は主に、繰入金485万円(6.9%)の増と事業収入130万円(2.2%)の減である。  
収入未済額は208万円で、その内訳は事業収入であり、対前年度比3万円(1.9%)の増である。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 事業収入	57,216,000	59,077,976	56,992,800		2,085,176	99.6	96.5
現年課税分	56,964,000	57,032,490	56,736,560		295,930	99.6	99.5
滞納繰越分	252,000	2,045,486	256,240		1,789,246	101.7	12.5
2 使用料及び手数料	7,000	7,500	7,500			107.1	100.0
3 繰入金	81,026,000	74,729,698	74,729,698			92.2	100.0
4 繰越金	80,000	80,617	80,617			100.8	100.0
5 諸収入	4,000	337,967	337,967			8,449.2	100.0
合 計	138,333,000	134,233,758	132,148,582		2,085,176	95.5	98.4

第1款事業収入の内訳は、次のとおり。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
園児給食費	2,204,000	2,255,450	2,211,800		43,650	100.4	98.1
現年度分	2,203,000	2,211,800	2,211,800			100.4	100.0
滞納繰越分	1,000	43,650			43,650		
児童給食費	29,007,000	29,937,776	28,870,660		1,067,116	99.5	96.4
現年度分	28,809,000	28,841,390	28,672,190		169,200	99.5	99.4
滞納繰越分	198,000	1,096,386	198,470		897,916	100.2	18.1
生徒給食費	18,086,000	19,068,360	18,093,950		974,410	100.0	94.9
現年度分	18,033,000	18,162,910	18,036,180		126,730	100.0	99.3
滞納繰越分	53,000	905,450	57,770		847,680	109.0	6.4
教職員等給食費	7,919,000	7,816,390	7,816,390			98.7	100.0
現年度分	7,919,000	7,816,390	7,816,390			98.7	100.0
合 計	57,216,000	59,077,976	56,992,800		2,085,176	99.6	96.5

##### 収入未済金前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			額	率
園児給食費	43,650	43,650		
児童給食費	1,067,116	1,096,386	△29,270	△2.7
生徒給食費	974,410	905,450	68,960	7.6
合 計	2,085,176	2,045,486	39,690	1.9

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
事業収入	56,992,800	43.1	58,302,130	45.4	△ 1,309,330	△ 2.2
現年度分	56,736,560	42.9	58,150,200	45.2	△ 1,413,640	△ 2.4
滞納繰越分	256,240	0.2	151,930	0.1	104,310	68.7
使用料及び手数料	7,500	0.0	7,500	0.0		
繰入金	74,729,698	56.5	69,879,042	54.4	4,850,656	6.9
繰越金	80,617	0.1	18,490	0.0	62,127	
諸収入	337,967	0.3	324,250	0.3	13,717	4.2
計	132,148,582	100.0	128,531,412	100.0	3,617,170	2.8

イ 歳出

支出済額は1億3,186万円で、対前年度比341万円(2.7%)の増であり、その内訳は、総務費131万円(2.4%)及び事業費210万円(2.9%)である。

不用額は646万円で、内訳は主に総務費455万円及び予備費126万円である。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
総務費	61,683,000	57,132,081	92.6		4,550,919	7.4
事業費	75,390,000	74,737,204	99.1		652,796	0.9
予備費	1,260,000				1,260,000	100.0
計	138,333,000	131,869,285	95.3		6,463,715	4.7

前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	57,132,081	43.3	55,817,663	43.5	1,314,418	2.4
事業費	74,737,204	56.7	72,633,132	56.5	2,104,072	2.9
予備費						
計	131,869,285	100.0	128,450,795	100.0	3,418,490	2.7

### 第3款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
令和5年度	1,500,000		240,000	1,260,000
令和4年度	1,500,000		17,000	1,483,000
対前年度 増減	額		223,000	△ 223,000
	率		1,311.8	△ 15.0

予備費の充用は3件、24万円で、前年度比22万円の増となっている。

予備費の充用状況は、次のとおり。

(単位：件、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	3	240,000	1	17,000	2	223,000	1,311.8

### ウ 予算の流用

令和5年度においては、予算の流用はなかった。

(5) 太陽光発電事業特別会計

決算額は、歳入3,373万円、歳出3,092万円で、歳入歳出差引額は280万円であり、前年度に比べ、歳入は208万円(5.8%)、歳出は466万円(13.1%)それぞれ減少している。

ア 歳入

収入済額は3,373万円で、対前年度比208万円(5.8%)の減である。  
増減の内訳は主に、事業収入220万円(7.1%)の増、繰越金441万円(95.2%)の減である。

(単位：円、%)

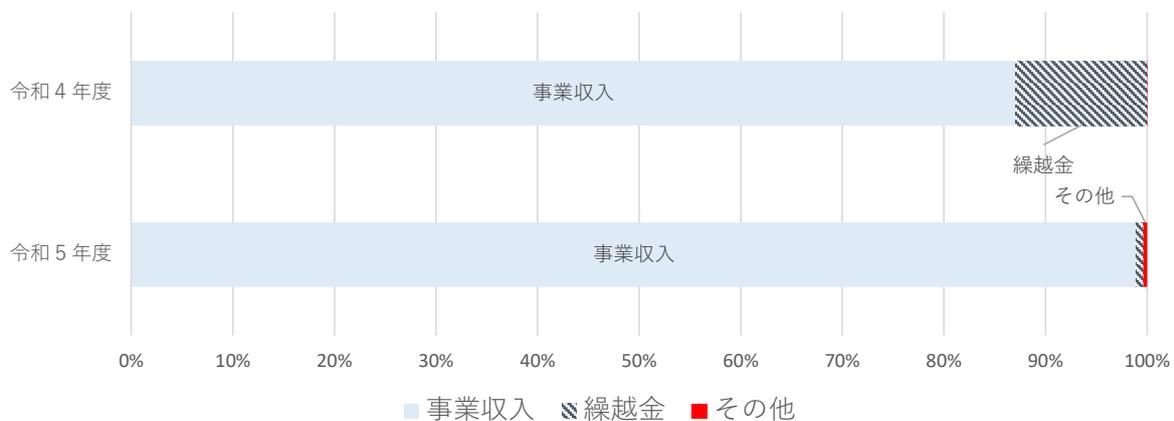
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 事業収入	32,000,000	33,382,040	33,382,040			104.3	100.0
2 財産収入	1,000	1,507	1,507			150.7	100.0
3 繰越金	223,000	222,058	222,058			99.6	100.0
4 諸収入	53,000	126,390	126,390			238.5	100.0
合計	32,277,000	33,731,995	33,731,995			104.5	100.0

前年度比較

(単位：円、%)

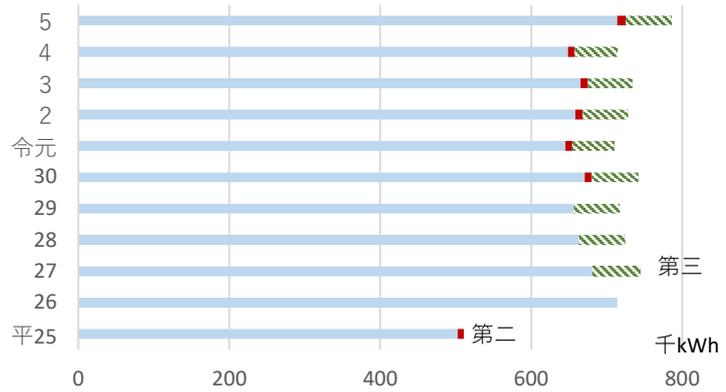
款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
事業収入	33,382,040	99.0	31,175,493	87.0	2,206,547	7.1
財産収入	1,507	0.0	190	0.0	1,317	693.2
繰越金	222,058	0.7	4,641,843	13.0	△ 4,419,785	△ 95.2
諸収入	126,390	0.4			126,390	皆増
計	33,731,995	100.0	35,817,526	100.0	△ 2,085,531	△ 5.8

歳入構成比前年度比較



発電量の推移は、右図のとおり。  
 なお、榛東村太陽光発電所及び榛東村第二太陽光発電所（山子田地内）は平成25年7月に整備され、平成27年3月に榛東村第三太陽光発電所（広馬場地内）が整備されている。  
 それぞれの発電所の規模は、次のとおり。

榛東村太陽光発電所 572.81kW  
 榛東村第二太陽光発電所 8.82kW  
 榛東村第三太陽光発電所 49.50kW



### イ 歳出

支出済額は3,092万円で、対前年度比466万円（13.1%）の減である。  
 この内訳は、総務費389万円（13.0%）及び管理費77万円（13.7%）の減である。  
 不用額は134万円である。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
			執行率			対予算率
総務費	27,317,000	26,052,746	95.4		1,264,254	4.6
管理費	4,960,000	4,876,110	98.3		83,890	1.7
計	32,277,000	30,928,856	95.8		1,348,144	4.2

### 前年度比較

(単位：円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	額	率
総務費	26,052,746	84.2	29,945,890	84.1	△ 3,893,144	△ 13.0
管理費	4,876,110	15.8	5,649,578	15.9	△ 773,468	△ 13.7
計	30,928,856	100.0	35,595,468	100.0	△ 4,666,612	△ 13.1

### ウ 予算の流用

予算の流用は1件、1千円である。  
 予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
総務費	1	1,000			1	1,000	皆増

## 事前提出を求めた調書等一覧

前年度指摘（要望）事項に係る改善状況等に関する調書  
歳入過大／過小に関する調書  
国・県支出金等に関する調書  
歳出高額不用額に関する調書  
村税（普通税）の収納状況に関する調書  
国民健康保険税の収納状況に関する調書  
決算年度別滞納繰越金（未収金）の状況に関する調書  
税目・事由別不納欠損処分に関する調書【税】  
不納欠損処分の決算額に関する調書【税外】  
交際費の執行状況に関する調書  
消費的事業の執行状況に関する調書  
補助金の交付等に関する調書  
投資的事業の執行状況に関する調書  
投資的事業の執行状況に関する調書（債務負担・繰越明許事業用）  
事業着手から完了までの事務処理一覧  
土地（道路用地を除く）の取得・処分に関する調書  
定額運用基金に関する調書【収入印紙等購買基金】  
基金の管理に関する調書  
教育施設整備基金の繰入れ状況に関する調書  
重要物品の管理に関する調書  
特別会計の決算の特徴（歳入）  
特別会計の決算の特徴（歳出）  
公営企業等に係る業務実施状況に関する調書【太陽光発電事業特別会計】  
地方債の残高を証明する書類  
繰越明許費繰越計算書